



新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)が子供に与える影響に対 処する

2020年8月11日更新

新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックは、世界の子供の健康面、社会面、経済面の健全性を脅かしている。ホームレスや施設に入所している子供など、最貧困層の子供への影響が最も深刻である。学校閉鎖、ソーシャルディスタンス、外出禁止によって、子供が栄養不足になったり、家庭内暴力にさらされたりするリスクと、不安やストレスが高まり、必要不可欠な家族支援や養護サービスが受けにくくなっている。デジタル化が広がったことで、学校閉鎖による教育機会の喪失は緩和できるが、最貧困層の子供は、インターネット接続のある充実した家庭学習環境に身を置ける可能性が極めて低い。さらに、監視下に置かれないままオンラインの利用が増えることで、性的搾取やネットいじめの問題が拡大する。

各国政府が、子供が良質な食料を確保し、虐待やネグレクト（育児放棄）から守られ、心身の健康を支援するサービスを継続的に受けられ、安全にインターネットを利用できるように、すみやかに対策を取る必要がある。子供の貧困に対処する鍵となる親の雇用を支援する政策も必要である。



はじめに

子供は、医学的観点からは特にリスクにさらされているわけではないが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの深刻な影響を受けている。本稿では、鍵となる問題をとらえ、特に極めて弱い立場にある子供への悪影響を抑えるのに、各国政府が早い段階で取るべき措置を提案している。短期的な政策の焦点は、心身に悪影響を与えるリスクを減らすこと、良質な食料と栄養を確保できるようにすること、困窮している子供にすみやかな養護と保護を提供すること、多くの貧困層の子供が失う教育機会を最小限に抑えることに当てられなければならない。累積する不利益には、子供時代だけでなくそれ以降の人生の成果を形成している貧困、粗末な住居、必要なサービスが利用できないということが含まれる(OECD, 2019^[1]; 2019^[2])。さらに、コロナウイルスは最貧層の子供に特に打撃を与え、その後の人生の可能性を著しく制限するため、包摂的成長に深刻な課題を突き付けることになる。(OECD, 2020^[3]; 2020^[4]; 2020^[5])。

早期の実証によると、純粋に医学的見地からは、子供がコロナウイルスの影響を極めて受けやすいとは言えない。コロナウイルスにさらされれば、子供も感染して感染症の症状を示す可能性があるが、たいていは軽症である(コラム 1)。しかし、コロナウイルスの経済的、社会的影響への対処という点では、すべての子供が同じ状況にいるわけではない。恵まれた子供と恵まれない子供の機会の差を作り出す要素として挙げられるのは、親の資力や子供の家庭環境の質における不平等の拡大である(OECD, 2019^[2])。

コロナウイルス危機が世界で拡大するにつれ、子供の日常生活が変化している。パンデミックとそれに対応するための外出禁止やソーシャルディスタンスといった政策は、子供の生活のほとんどすべての面に関わっている。コロナウイルスにより、幼児教育・保育サービス、学校、その他の組織が提供するフォーマルな保育、教育、レジャーサービスに直接的な影響が及び、途絶している。これまでのところ、188 カ国で全国的な学校閉鎖の措置が実施され、15 億人以上の子供や若者が影響を受けている(UNSDG, 2020^[6])。コロナウイルスにより、栄養不良、虐待、家庭内暴力のリスクが高まっている。これらの措置の影響が特に一部のグループの子供により深刻な打撃を与えるということを、認識する必要がある。こうし社会的弱者の子供には、貧困世帯の子供、障害のある子供、家庭外で保護を受けている子供、拘留中の子供の他、難民の子供や児童労働のリスクがある子供も含まれる。さらに、今回のパンデミックで新たに社会的弱者になる子供が出てくる可能性があり、各国は高まる支援ニーズに対応できるよう備えなければならない。

コロナウイルスの危機は、デジタル化が拡大する状況で広がっている。少なくとも OECD 諸国では、大多数の子供はかなりの時間をオンラインに接続して過ごしている。したがって、デジタル機器が利用できれば危機の影響を部分的に緩和できるかもしれない。デジタル端末とインターネットが利用できれば、子供、親、当局、保護者は有益な教材を利用して学習を継続することができる。また、デジタルツールがあれば、レクリエーション活動だけでなく、外部から精神的、社会的支援を受けられるようになる子供のための社会的交流が促され、デジタル機器に精通するようになる。しかし、デジタル端末の利用が進むことにはマイナス面もある。自宅で受けるオンライン授業やデジタル端末を用いた社会的接触の質は、学校で受ける授業や直接人と接触する場合より低いかもしれない。また、インターネットの利用について適切に監督されないと、デジタル化の進展により性的搾取やネットいじめなどのリスクも高まる可能性がある。さらに、最貧層の子供は勉強に集中するための静かな場所を自宅に確保したり、オンライン学習に参加するためのツールを持っていないため、デジタル化の拡大が子供間の不平等を広げる可能性がある。この「教育格差」の影響は長く続く可能性がある。適切な措置が取られないと、コロナウイルスの後遺症として、恵まれた子供とそうでない子供との間の格差がさらに広がってしまうだろう。



コラム 1. コロナウイルスが子供に与える医療面の影響

子供もコロナウイルスに感染するか

新型コロナウイルス感染症の世界的傾向から、子供は成人と比較して感染しにくいことが分かっている (Gudbjartsson et al., 2020^[7])。また複数の研究によると、大半の子供は感染しても無症状で、症状が出た場合でも成人より軽症である。発熱、咳、寒気といったインフルエンザのような症状が出たり、あるいは、嘔吐や下痢など胃腸に症状が出たりすることもある。しかし、呼吸困難になって集中治療が必要になる子供はほとんどいない。例えば、中国の研究によると、コロナウイルスに感染し、息苦しさ、急性呼吸窮迫症候群(ARDS)、ショック症状を伴う重症あるいは危篤に陥った子供の割合は6%で、中国人の成人(19%)—特に、心血管や呼吸器の慢性疾患を抱える高齢者—と比べて大幅に低い (Dong, Mo and Hu, 2020^[8])。ベルギー、中国、フランス、英国では新型コロナウイルス感染症により数人の子供が亡くなったが、その死因はコロナウイルスとは直接関連のない疾患と関連していた可能性がある。さらに、コロナウイルスは呼吸器系にとどまらない健康上の影響をもたらすという実証が相次いでいる。例えば、子供の具体的な症例をみると、初期の兆候から新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)が川崎病と関連している可能性が示唆されている。

なぜ子供の方が成人よりも症状が軽いのか

子供の方が成人よりも症状が軽いことについて考えられる理由の1つは、子供は下気道(肺)のアンギオテンシン変換酵素 II(ACE-2)受容体が成人に比べて少なく、ウイルスが細胞に入り込んで問題を起こす可能性が限られているということである (Fernandes, 2020^[9]; Pappas, 2020^[10])。また、子供の免疫システムは思春期の若者や成人と比べてウイルスをよく制御でき、その他の害を引き起こすことなくウイルスを上気道で食い止め除去できるということも考えられる。さらに、中国における子供の感染例の研究によると、慢性的な心疾患や呼吸器疾患に罹っている子供は相対的に少なく、高齢者と比べてコロナウイルス感染の重症化に対する抵抗力がある (Dong, Mo and Hu, 2020^[8])。ウイルスの感染拡大における子供の重要性は、依然として不明である (Zimmermann and Curtis, 2020^[11])。

妊婦が感染すると妊娠結果に悪影響が及ぶリスクが高まるのか

妊婦には免疫的、生理的な変化が起き、一般の人と比較してウイルス性呼吸器感染症にかかりやすく、罹患率、死亡率が高まることから、SARS-CoV や MERS-CoV といった他のコロナウイルス感染症の例で観察されている。しかし、現在入手可能なデータによると、妊婦が同年齢の成人よりも新型コロナウイルス感染症にかかりやすいとは言えない。早産のような乳児への悪影響については、妊娠中に新型コロナウイルス検査で陽性となった母親から生まれた乳児についての報告がある (McCarthy, 2020^[12])。もっとも、この情報は限られたデータに基づくもので、こうした影響が母体感染と関連があったかは不明である。

さらに、新型コロナウイルスへの感染が確認された女性が出産した少数の症例のうち、生まれた子供が分娩前後、あるいは出産後に感染したという実証はない (McCarthy, 2020^[12]; ACOG, 2020^[13])。新生児で感染した事例はほとんどないが、新生児は感染した保護者や母親との濃厚接触があったこと、こうした保護者との接触は母親から胎児への感染とは別の感染形態であることが推定される (Chen et al., 2020^[14])。

貧困層の子供はコロナウイルス流行の影響を受けやすい

コロナウイルスのパンデミックとその経済社会的影響は、一部の子供により大きな損害を与える。特に、コロナウイルスは子供が虐待、家庭内暴力、栄養不良の被害に遭うリスクを悪化させる一方で、ロックダウン措置によって、子供が課外活動に参加したり、学校や地域社会で支援してくれる成人と接触したり、司法制度や児童保護制度を利用したりする機会を減少させる。程度の差こそあれ、こうした問題は



所得面での貧困や粗末な住居と接点があり、共通しているのは、貧困層の家庭の子供の方が無防備だということである。

子供がコロナウイルス危機に苦しむリスクを最も高めるのは貧困である

OECD 諸国平均で、子供の 7 人に 1 人が貧困状態で育つ。OECD 諸国のおよそ 3 分の 1 では、子供の貧困率は 10%未満 (図 1) だが、米国、中国、インドといった経済大国を含む OECD 諸国と主要パートナー国およそ 10 カ国では、5 人に 1 人以上が貧困状態で育つ。貧困と所得不平等は、子供がコロナウイルスのリスクにさらされる度合いに大きく影響している。貧しい家庭ほど経済的な回復力(resilience)が弱く、失業や所得喪失のリスクにさらされやすい一方で、学校閉鎖の不利益過度に被りやすい ((下記参照)。貧困地域で育つと、ウイルスに感染するリスクが高まったり、基本的な健康状態が悪かったり、ワクチン接種率が低下したりするリスクが高まる (OECD, 2020^[5])。さらに、栄養豊富な食品、良質な住居、衛生問題、遊びや学習のためのスペース、オンライン授業を受ける機会といった様々な必須事項の利用にも影響を与える。

健康、衛生、世帯所得、住居、学校の問題の重大さは、開発途上国や所得不平等が大きい貧困地域の子供について特に顕著である。貧困やそれに近い状態で生活している人々は、自由に使える現金がない場合が多く、また多くの開発途上国では、食料を容易に確保できなかったり購入できなかったりする。さらに開発途上国では、子供の大多数は (保護者が) インフォーマル部門で働く世帯で暮らしており、労働者が利用できる医療や社会的保護が制限されている (OECD/ILO, 2019^[15])。飢餓、栄養失調、肺炎、その他の健康に関わるショックやストレスでウイルスに対してより脆弱になり、疾患により困窮して死に至るという悪循環が生まれる。貧困は感染を加速させるが、感染は貧困をさらに深刻化させる。そのため、貧困に取り組まずしてコロナウイルスの感染拡大には対処できない (Roelen, 2020^[16])。国民皆保険制度は開発途上国の多くで政策の優先事項とされているが、中低所得国の多くでは医療制度が未発達で、制度拡大に向けられる公的歳入が限られているため、この目標の達成は特に困難である (Rim and Tassot, 2019^[17])。現在の危機により、24 カ国ではしかの予防接種が遅れ、それ以外の 13 カ国では接種が中止されており、世界全体で 1 億 1700 万人以上の子供がはしかのワクチン接種を受けられなくなる恐れがあるため、現在の健康上の懸念は多くの子供にとってコロナウイルスだけではない (UN News, 2020^[18])。

コロナウイルスとそれに関連する政策対応によって、すでに経済活動全般と雇用が大幅に損なわれており、世界中で貧困が増大するとみられている。Summer, Hoy and Ortiz-Juarez (2020^[19])の概算では、世界人口の 7%に相当する 5 億人に上る人々が貧困状態に陥る可能性があり、地域によってはこの悪影響により 30 年前の記録に匹敵する貧困水準になりかねない。Vos, Martin and Laborde (2020^[20])によれば、絶対的貧困の増加が最も大きいのはサハラ以南のアフリカで、世界の貧困増加分の 40~50%がこの地域に集中するとみられている。

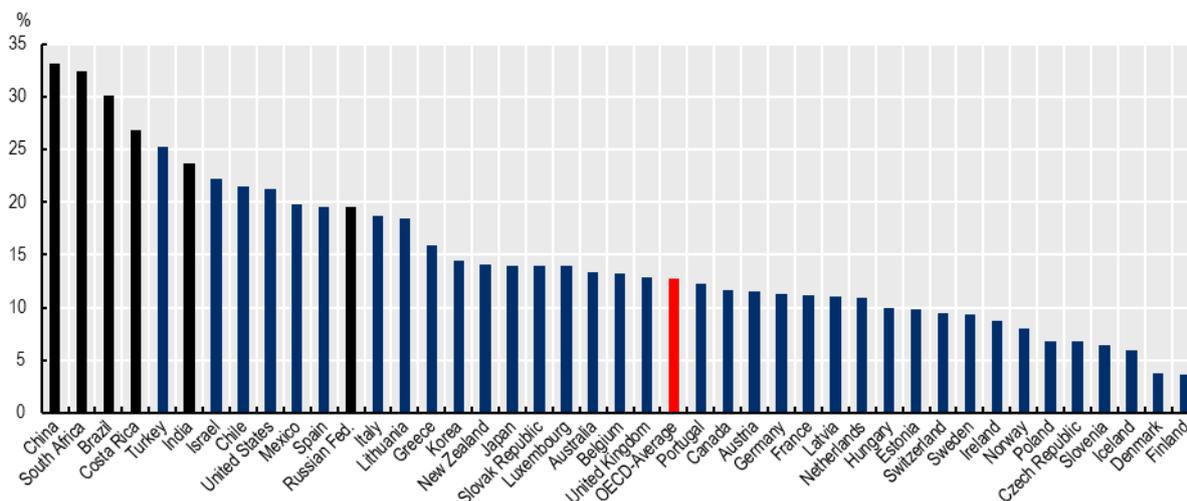
開発途上国の女性は、早婚や 10 代での妊娠というリスクを抱えている。毎年、1200 万人の女性が 18 歳の誕生日より前に結婚しており、年間約 730 万件の出産は 10 代の妊娠によるものである。シエラレオネでエボラ出血熱が大流行した後、10 代の妊娠は脆弱な地域社会で最も顕著に増加した (UNSDG, 2020^[6])。思春期の妊娠率を著しく上昇させた原因の一つは、学校閉鎖である。また、親や主たる成人の保護者が失われ資力がなくなった子供は、ホームレスになることも多く、食料を手に入れる新たな手段を見つける必要に迫られたが、その手段には、女性の場合性的サービスとの引き換えも含まれていた。サプライチェーンが混乱して避妊具が入手できなくなり、保健所も利用しにくくなった。さらに、思春期の女性が性的な暴力にさらされる危険も高まった (UNFPA, 2017^[21]; UNDP, 2015^[22])。それに加えて、早婚や女性性器切除の撲滅をめざす広範な取り組みは、コロナウイルスで先延ばしされる一方、貧困が増大することで脆弱な地域社会で児童婚率や 10 代の妊娠率が上昇すると予測されている。コロナウイルスのパンデミックの影響で、1300 万の新たな児童婚が発生すると見られている (UNFPA, 2020^[23])。

10 代の妊娠の発生頻度は OECD 諸国ではそれよりはるかに低いが、それでも 2017 年、OECD 諸国の若年女性(15~19 歳)1000 人あたりの平均出産件数は約 11.8 件に達しており、コロンビアとメキシコではかなり高かった (それぞれ若年女性 1000 人あたりの出産件数は 71 件と 66 件) (OECD, 2020^[24])。



図 1. OECD 諸国平均で子供の 7 人に 1 人が貧困状態にある

世帯所得中央値の 50%未満で暮らす 17 歳以下の子供の割合（2017 年またはデータ入手可能な直近年）



注：最新データは 2017 年のものだが、コスタリカ(2019)、オーストリアとイスラエル(2018)、デンマーク、メキシコ、オランダ、スロバキア共和国、ロシア連邦(2016)、アイスランド、日本、スイス、トルコ、南アフリカ(2015)、ニュージーランド(2014)、ブラジル(2013)、中国とインド(2011)である。

出典：OECD Income Distribution Database, oe.cd/idd.

経済低迷は子供の貧困リスクに大きな影響がある（コラム 2）。子供の貧困は親の雇用状況と強く関連していて、貧困のリスクは勤労世帯で最も低く、失業中の世帯で最も高い（OECD, 2020^[25]）。しかしながら、職に就いていても、特に雇用条件が低賃金だったり、社会的給付や健康保険適用などを利用できなかったりすれば貧困と無縁ではない。例えば、米国の成人の約 40%は 400 米ドルが緊急に必要な場合、それを現金でまかなえない（Federal Reserve Board, 2019^[26]）。こうした世帯では、コロナウイルス関連の所得喪失に対処できる可能性が低い。また、医療制度の利用が限られていることから、ウイルスへの感染、さらにウイルスを拡散するリスクが高くなる。国民皆保険制度がない開発途上国数カ国（バングラデシュ、エチオピア、フィリピンなど）を対象とした貧困動態調査によると、健康上のショックによって現金が急に必要になると、所得を得るために不可欠な資産（家畜など）を売らざるを得ないか、高利貸から現金を借りなければならなくなる人々があり、それは子供の親だけではなく、親が働けるように子供を預かっている祖父母にも当てはまる（Diwakar, 2020^[27]）。このことが子供に及ぼす結果は悲惨である。

子供の貧困を克服することで、子供と家族だけでなく、社会、経済に計り知れない長期的恩恵がもたらされる。子供の貧困は、子供の福祉や成長だけではなく、教育の成果や後の人生での雇用見通しにも悪影響を与えるため、将来に向けた経済的生産基盤だけでなく、将来の成人と社会全体の福祉も損なうことになる（OECD, 2019^[21]）。したがって、各国政府が家庭支援サービスと子供の保護制度が適切に機能するよう早急に介入し、実際に危機的状況にある家庭と子供を支援することが非常に重要である。長期的に見ると、幼年期に貧困状態や不平等を被った成人の中に、十分な保護もないまま必要不可欠な業務に就いたり、過密状態で暮らしていたり、基礎疾患を患ったりして、コロナウイルスに対する脆弱性がみられる人々がいる。



コラム 2. 経済危機の経験から学ぶべきこと

コロナウイルス危機が子供の生活条件や幸福に与える影響について、詳説するのは時期尚早である。直近の世界経済危機の根底には様々な要因があった。しかし、子供への影響の報告の中には、政策で優先すべき分野を示唆しているものがある。

- OECD 諸国平均で、子供の所得貧困は 2008 年から 2010 年代の半ばまでは継続的に上昇し、約 7 人に 1 人が貧困状態で暮らしているという状態で推移した (Cantillon B., Chzhen Y., Handa S, 2017^[28]; Thévenon et al., 2018^[29])。最低所得層の世帯—多くはひとり親世帯—の子供は、極めて急激な所得減少に直面することが多かった (OECD, 2018^[30])。
- 子供の貧困の増大は、適切な住居、栄養、勉強したり社会生活に参加したりするための資源などの基本的物資や活動を利用できない子供の数の増加と関連があった (Chzhen, 2014^[31]; Thévenon et al., 2018^[29])。
- 多くの国々は、一回限りの現金給付または減税によって、家庭に及ぶ危機の影響を緩和した (OECD, 2014^[32]; Adema, Ali and Thévenon, 2014^[33])。カナダ、フランス、ギリシャ、ニュージーランドといった国々では、政策策定で何よりも子供の貧困への対処に焦点を当てた (OECD, 2019^[1]; 2019^[2])。危機の全貌が明らかになれば、このような取り組みを強化する必要があるだろう。

粗末な住居は、コロナウイルス危機が子供に及ぼす被害を悪化させる

粗末な住居は、ホームレスになるリスクがあるだけでなく（下記参照）、子供の成長にも影響を及ぼす。欧州の OECD 諸国では、平均して 0～17 歳の子供の 5 人に 1 人以上が過密状態の世帯で暮らし、ハンガリー、ラトビア、ポーランド、スロバキアでは、その割合が子供全体の 50% を超える（図 2）。データが入手可能なすべての国々で、低所得世帯の子供が過密状態で暮らすリスクは、高所得世帯の子供の 2 倍に上る。しかし、低所得・貧困世帯の子供でなくても、住居の質や近隣環境に由来する騒音や犯罪といった住居関連のはく奪に見舞われることはある。例えば、フランスやスペインでは、低所得世帯には属さない子供の 5 人に 1 人が、湿気やカビ、十分な暖かさが得られないなど、複数の住居問題を抱えている (Thévenon et al., 2018^[29])。ロックダウンによってコロナウイルス危機を封じ込め影響を和らげる取り組みも、貧困層の大多数が劣悪な居住環境や過密したスペースで暮らし、社会的距離や適切な自己隔離もほとんどままならない開発途上国では、特に困難であろう。

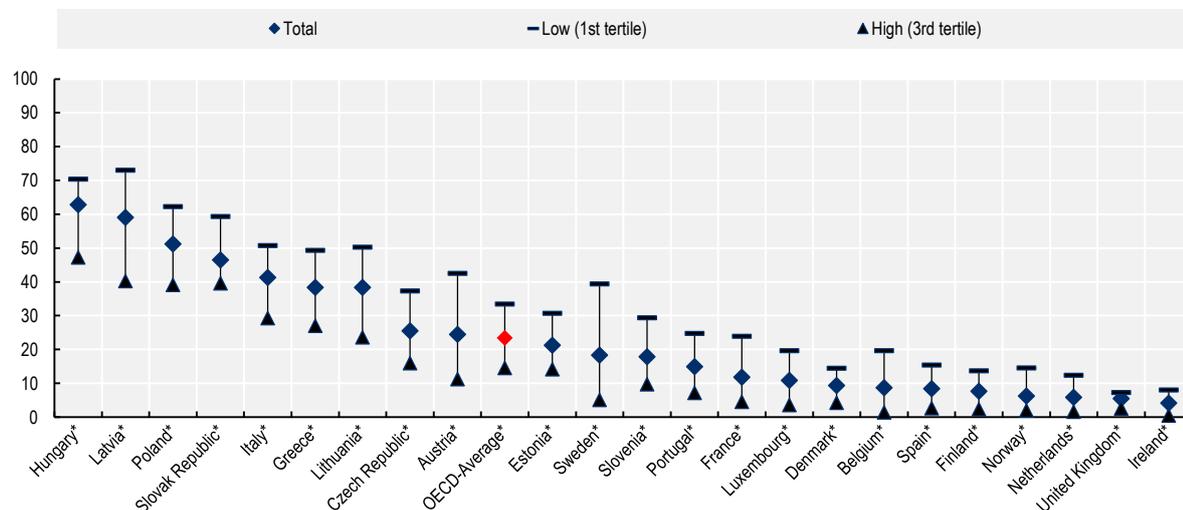
コロナウイルスと栄養不良のリスク増大

胎児期から幼年期まで、良好な栄養状態にあることは子供の身体と認知力を健康的に発展させる上で不可欠であり、成人になってからの健康と経済的な自立まで長期的な影響を及ぼす (Currie and Almond, 2011^[34]; Hoynes, Schanzenbach and Almond, 2016^[35]; Britto et al., 2017^[36]; Almond, Currie and Duque, 2018^[37])。経済状況が良好な時でさえ、基本的な栄養を摂れていない子供が多い。例えば、欧州の OECD 諸国では、低所得世帯の学齢期の子供のうち 20% は、良質な栄養が摂取できていないおらず、この値は貧困層ではない子供より約 3 倍高い。総じて、10 人に 1 人の子供は新鮮な果物や野菜を食べられず、肉、鶏肉、魚、ベジタリアンの場合は同等メニューのいずれかを含む食事を少なくとも 1 日一食すら確保できていない (図 3)。



図 2. 低所得世帯の子供は高所得世帯の子供に比べ、過密状態の世帯で暮らす可能性が高い

欧州の OECD 諸国で過密状態の世帯で暮らす子供（0～17 歳）の所得別の割合(%）、2017 年

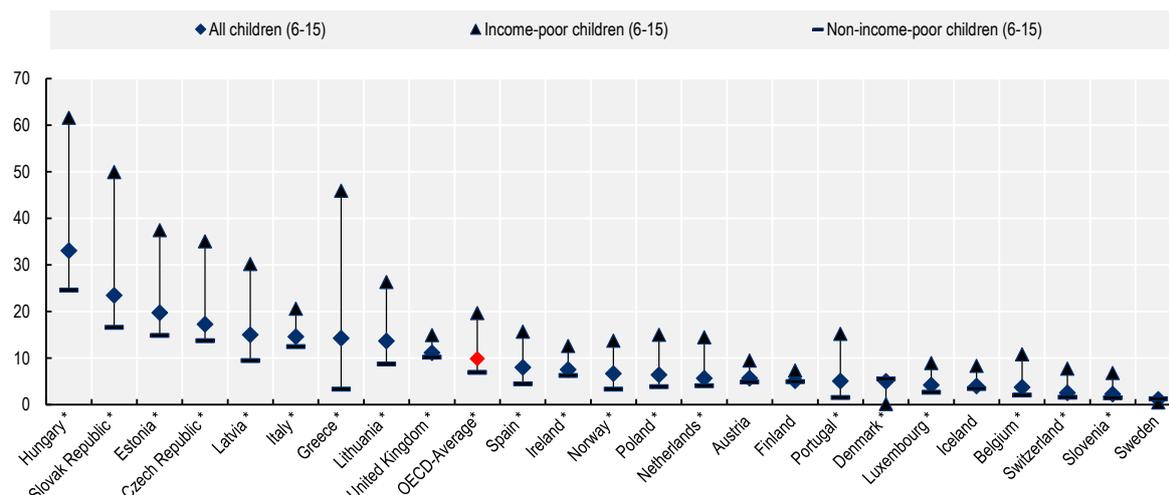


注：オーストラリア、チリ、ドイツ、イスラエル、日本、韓国、メキシコ、ニュージーランド、トルコ、米国は、データの制約により情報が無い。スイスのデータは 2016 年。過密状態と見なされる世帯とは、自由に使用できる最低限の部屋数がない場合のことを指す。最低限の部屋数とは、世帯ごとに 1 部屋、世帯の成人の夫婦一組に 1 部屋、18 歳以上の独身者一人に 1 部屋、12～17 歳の独身の同性者 2 人に 1 部屋、上記の区分に含まれない 12～17 歳の独身者一人に 1 部屋、12 歳未満の子供 2 人に 1 部屋。*の印がついた国は、第 1 三分位と第 3 三分位の子供の差が、P 値 0.05 未満で統計的に有意。

出典：OECD (2019[38])、欧州所得・生活状況調査(EU-SILC)調査に基づき OECD 事務局が算出、OECD 子供幸福データポータル参照 www.oecd.org/els/family/child-well-being/data。

図 3. 低所得世帯の子供の 5 人に 1 人が栄養不良

基本的な栄養を摂れない子供（6～15 歳）の割合、欧州 OECD 諸国、2014 年



注：少なくとも 1 人の子供が、「果物や野菜を 1 日に 1 度」または「肉か鶏肉か魚（あるいはベジタリアンの相当メニュー）のある食事を少なくとも 1 日に 1 度」、あるいはその両方を食べられない世帯の子供の割合。国のランキングは、すべての子供のはく奪状況が高い順である。*の印がついた国は、低所得・貧困層と非低所得・非貧困層の子供の差が、P 値 0.05 未満で統計的に有意。

出典：European Union Statistics on Income and Living Conditions (EU-SILC), OECD Child Well-Being Data Portal。



コロナウイルスに関連して幼児教育・保育(ECEC)施設、学校、放課後のクラブが閉鎖されたことで、低所得世帯の子供の多くが食料不安や栄養不良に陥っている。フランス、英国を含むいくつかの国々では、無料あるいは十分な補助金が出ている学校給食の提供は、子供の貧困に対処する主要な施策である。同様に、米国では、全国学校給食プログラム(National School Lunch Program)の支援を受ける児童生徒が、一日の摂取カロリーの3分の1以上を学校給食から得ていることが分かっている (Story, 2009^[39])。学校が閉鎖されると、学校給食の恩恵を受けている子供は食事の量が減り、栄養価の低い食べ物を消費するようになる。これは休日飢餓として知られる現象である (Nord and Romig, 2006^[40]; Morgan et al., 2019^[41])。コロナウイルスが流行する間、栄養不良は、自宅からの外出禁止や運動不足と並行して起こる。これによって、学校のない夏の数カ月間のリスクは別として、一部の子供については体重増加のリスクが高まる (Rundle et al., 2020^[42])。

コロナウイルスのリスクは一部のグループの子供で特に高い

コロナウイルスのパンデミックの影響は、弱い立場の子供の中でも一部グループで特に深刻で、影響が広範囲に及ぶ可能性もある。感染症の大流行で子供を取り巻く環境にすでにあるリスク（例えば、健康的な食料が入手しにくい、家族のストレスが増える、支援をしてくれる成人との接触がなくなるなど；コラム3）が高まり、保護につながる要素（例えば、通学、遊ぶスペースや課外活動、強力な子供保護制度など）が減少するため、弱い立場の子供の回復がさらに困難になる。



コラム 3. 両親が別居している子供は、特にコロナウイルス危機の影響を受けやすい

OECD 諸国では、約 6 人に 1 人の子供がひとり親世帯で暮らしており、こうした子供は様々な理由で、他の子供と比率的に隔離措置の影響がより深刻になる可能性がある。まず、このような家庭環境の子供の大多数は、ひとり親（たいていは母親）に養育されている。こうしたひとり親は働きながら子供の面倒をみる必要があり、外出禁止が続く期間は公式・非公式の子育ての支援が全くないか、あっても限られている。そのため、非常に多くの子供があまり監督されず、家族のストレスや親子間の緊張が高まることになる。ひとり親世帯の場合、その親がウイルスに感染して発症すると、特に脆弱な状況になる。

次に、ひとり親世帯の子供は、貧困に陥るリスクが他の子供よりもはるかに高い。OECD 諸国のひとり親世帯の子供の 3 分の 1 近くが貧困状態にあるが、両親がいる世帯では 10%未満である (OECD, 2020^[43])。ひとり親世帯の所得は、一緒に暮らしていない親が支払う養育費に頼っており、経済危機の際は、養育費の不払いが増加する可能性がある (Mincy, Miller and De la Cruz Toledo, 2016^[44])。

最後に、両親が別居している子供が、共同親権を持つそれぞれの親の住居を行き来するケースが、少数とはいえ増えている (OECD, 2019^[45])。外出禁止の措置で、面会の取り決めができない可能性があるが、それは、子供によっては通常より長期間にわたって一方の親に会えなくなり、子供は不安になったり情緒的に不安定になったりし、親同士の衝突の種にもなりかねない。極端なケースもあり得る。例えば、医療部門で働くひとり親が、ウイルス感染の危険にさらされている場合、子供は自宅を離れ、裁判所の決定によってもう一方の親に一時的な養育権が与えられることになる (Twohey, 2020^[46])。

子供の虐待

コロナウイルスの大流行をきっかけに家庭の貧困、過密状態の住居、社会的孤立、近親者による暴力、親の薬物乱用など、既存の要因の一部が悪化したことで、子供への虐待¹が著しく増加している (OECD, 2019^[2])。家庭によっては、コロナウイルスがストレスの極めて多い状況を作っており、家族の緊張が有害なレベルに達しているところもある。研究で強調されているのは、ストレス反応が過度であったり長引いたりする場合の子供、特に幼児の健康と発達に与える悪影響である (Thompson, 2014^[47]; Center on the Developing Child at Harvard University, 2016^[48])。すでに困難な状況にある家庭では、コロナウイルスによって支援の必要性がさらに高まる。また、通常の場合なら支援を受けずに暮らしていた家庭が、新たに支援を必要とする可能性がある。

OECD 諸国の中には、家庭内暴力の対策サービスや子供の電話相談窓口から、弱い立場の子供や家族のリスクのレベルが上がったことが報告されている (Women's Safety NSW, 2020^[49]; Grierson, 2020^[50])。OECD 諸国の中には、家庭内暴力の対策サービスや子供の電話相談窓口から、弱い立場の子供や家族のリスクのレベルが上がったことが報告されている。OECD 諸国における子供への虐待の発生率については比較可能なデータがない。しかし、限られた数の OECD 諸国のデータに基づいて Gilbert et al (2009^[51])が推定したところによると、毎年約 4~16%の子供が身体的虐待を受け、10 人に 1 人がネグレクトか心理的虐待を受け、5~10%の女兒と 1~5%の男児が子供の時期を通して性的虐待を受けている。今回の危機でさらに、子供が自宅で近親者による暴力(IPV)にさらされるリスクも高まっている (OECD, 2020^[4])。子供が近親者による暴力にさらされる割合は 14~28%と推定されており、調査から分かることは、近親者による暴力がある家庭では、特に 5 歳未満の子供の外出を禁じる可能性が 2 倍高くなっている (OECD, 2019^[2])。

¹ 子供への虐待は、子供への身体的、性的、心理的虐待とネグレクトと定義され、危害が意図的なものかは問わない。一部の OECD 諸国では、近親者による暴力にさらされることも子供の虐待の一形態と見なされる (OECD, 2019^[2])。



さらに、コロナウイルスの大流行で、虐待の被害に遭う子供を支援し保護する制度の効果が深刻に損なわれている。対面で接触する機会が減ると、子供の保護に従事する者が、弱い立場の子供や家族のために働き、適切にリスクを評価することが難しくなる。接触が減るということは、子供の健康状態を把握して懸念を報告する機会が減るということである。一部の OECD 諸国の子供の保護提供者の報告によると、子供の安全や福祉についての懸念の報告が大幅に減少している (European Social Network, 2020^[52])。また、司法制度の立ち遅れや国境封鎖のため、司法制度の利用をめぐる子供の困難がさらに増しており (Davidson et al., 2019^[53]; OHCHR and WHO, 2020^[54]) 自由を奪われた子供の数が増えた (コラム 4)。

コラム 4. 自由を奪われた子供たち

「自由を奪われた」子供とは、「司法、行政などの公的な権限による命令で、何らかの形で拘留または投獄されたり、官民いずれかの管理下に置かれたりして、自由に離れることが許されない状態」(UN Office of the High Commissioner for Human Rights, 1990^[55]; UN Committee on the Rights of the Child, 2019^[56])。Nowak (2019^[57]) の推定では、世界中で常に 16 万～25 万人の子供が保護施設や刑務所におり、毎年 100 万人の子供が警察に身柄を拘束されている。さらに、Nowak (2019^[57]) は、拘留されている子供の方が拘留されていない子供よりも健康状態が悪い傾向があることを明らかにしている。

コロナウイルスの大流行で、こうした子供が抱える問題が悪化している。拘留されている子供は、窮屈な状況で長期間にわたり暮らしていることも多いため、一般の人々よりもコロナウイルス疾患に罹りやすいことが分かっている (WHO Regional Office for Europe, 2020^[58])。拘留状態は、人々を 1 カ所に集めるため、感染、伝染、施設内外での流行の温床になりうるという実証がある (WHO Regional Office for Europe, 2020^[58]; OHCHR and WHO, 2020^[54])。さらに、混雑した拘留施設では栄養、医療、衛生サービスを十分に利用することができない場合が多く、コロナウイルスの感染拡大を助長する条件が揃っている。

自由を奪われた子供は、特に感染症の流行とそれに関連して封じ込め措置が保護を担当する人員の数と質に悪影響を及ぼす場合に、ネグレクト、虐待、性的暴力を受けるリスクが高まる (The Alliance for Child Protection in Humanitarian Action and UNICEF, 2020^[59])。さらに、多くの事例では、拘留施設は子供の家族、自宅、共同体から非常に遠い場所にあり、通定期的な意思疎通や訪問が制限されてしまう。そのため不安や感情的な苦痛が高まり、こうした子供と家族の健康と幸福度に更なる影響が及ぶ。子供は、拘留施設でウイルスに感染すると、さらに汚名を着せられる可能性がある (The Alliance for Child Protection in Humanitarian Action and UNICEF, 2020^[59])。

自宅以外の場所で保護されている子供

コロナウイルスは、自宅以外の場所で保護されている子供や、代替の保護制度全般に大きな課題を突きつけている。OECD 諸国では、入手可能な一部の国のデータに基づくと、自宅以外の場所で保護されている子供の数は少ない。大多数のケースで、子供は家族基盤の保護（一般家庭による里親制度と親族による保護）か、居住施設での保護（小規模な居住施設と大規模施設）に委ねられる。これらの制度のいずれかの保護を受けている子供の割合は、各国間で差がある (OECD, 2019^[2])。

コロナウイルスのために導入された制約は、自宅以外の場所で保護される子供にとって特に問題となる。このような子供は、難しい家庭環境や保護される以前から蓄積された不利な境遇のせいで、追加的な保護を必要としている場合が多い (OECD, 2019^[2])。例えば、臨床治療レベルの精神衛生上の問題は、このような子供の方が起こりやすく、そのほぼ半数が精神衛生上の問題を抱えており、それに近い問題を抱えている子供も 15～25%に及ぶ (Tarren-Sweeney, 2017^[60])。教育成果という点では、自宅以外の場所で保護される子供の成績は、世界的に見て最低水準である。若年成人でこのようなハンディがあると、労働市場での成果も限られてしまう (OECD, 2019^[2])。



外出禁止や学校閉鎖といった措置で、一般的に子供が感じる圧力や不安が高まっているが、とりわけ自宅以外の場所で保護される子供がそれらを強く感じる可能性があるため、保護措置が途絶するリスクが高まりかねない。起こりうる問題には、保護されている場所からの逃亡、挑戦的な態度で感情を著しく爆発させることなどがある。通常の場合でも、保護者や居住施設がこうした事柄に対処することは難しい。しかし、コロナウイルスの状況下では、セラピーやソーシャルワークのサービスが得られないときに、こうしたことが起きる。特別支援が必要な子供の保護者にとって、子供が通学している間は休息の機会を得られるが、今はそれが無い。また、コロナウイルスにより現在保護されている場所に満足していない子供に問題が集中することにもなる。

いくつかの国々からの報告によると、コロナウイルス危機で、自宅以外の場所で保護される子供と実の家族とが顔を合わせる機会が途絶えている。家族との接触が途絶えてしまうことは、子供にとっては大きなストレスの元となるだけでなく、家族との接触がいずれ家族が再会するまでの支えになり、子供が実の親についての不安に対処する助けになるという意味で、長期的に見ても問題である。この点をうまく管理できると、子供の幸せや、保護措置の安定に役に立つ (Atwool, 2013^[61])。実親の中には、スマートフォンの利用すらままならない人々もいるため、デジタルプラットフォームを活用した家族との接触がいつもできるとは限らない (EPIC, 2020^[62])。

コロナウイルス関連のリスクは、保護措置の利用可能性と、サービス提供者による子供の保護ニーズへの適切な対応可能性に影響を及ぼす。里親については、新たに検討すべきこととして、家庭内の家族の健康を守ること、親類や支援サービスから得られる支援が減っていることなどが挙げられる。さらに、里親は実親よりも平均年齢が高く、65歳を超えていることも多いため、コロナウイルスの感染リスクが高い可能性がある (Qu, Lahousse and Carson, 2018^[63])。居住型施設については、スタッフの長期欠勤の増加、ソーシャルディスタンスや自主的隔離によるスペースの逼迫、教育やソーシャルワーク、セラピー治療のサービスからの支援の減少などの新たな課題が発生している。例えば、フランスでは、児童保護を担当する国の事務局の推計によると、子供の保護に従事する人々の長期欠勤率は、外出禁止が導入された後の数週間で20~40%だった (Stive, 2020^[64])。

ホームレス世帯の子供

近年、子供のいる世帯がホームレスになるケースがいくつかの OECD 諸国で増えている (OECD, 2020^[65])。例えばアイルランドでは、子供のいる世帯がホームレスになる事例が、2014年には407世帯だったが、2018年にはほぼその4倍の1,600世帯以上になった (OECD, 2019^[66])。米国では2018年、子供のいる世帯がホームレス人口の3分の1を占めた。世帯数では5万6300世帯、人数では18万人余りにのぼる (US Department of Housing and Urban Development (HUD), 2018^[67])。

コロナウイルスによって、ホームレス世帯の子供がすでに経験している問題がさらに増幅する。この中には、幸福度の低下、心身の健康の悪化、学習の成績の低下が含まれる (OECD, 2019^[21])。ホームレス世帯の子供は、基本的健康状態が他の子供より劣るため、コロナウイルスから合併症を引き起こすリスクが高い。こうした子供は一般的な子供と比べ、ぜんそく、呼吸疾患、伝染病への罹患率が高い。栄養不良と肥満も多い (Royal College of Physicians Ireland, 2019^[68])。

ホームレス世帯の親は、子供の安全を確保する上でホームレス固有の問題を抱えている。第一に、子供のウイルス感染のリスクを減らすことが普通の親より困難である。例えば、親が大きな負担を感じるのは、緊急避難所やホテルの部屋で過ごし、子供を毎日小さなスペースに押し込め、台所や浴室を安全に共用しなければならない場合である。家族の1人が病気になっても自主隔離は成り立たない。第二に、親はストレスの多い狭い空間で家庭学習を実施するのは難しいと感じ、そのせいで子供は学習上の不利益をさらに被ることになる。第三に、ホームレス世帯の子供の食事は、ホームレスになっている期間に劇的に悪化している上、コロナウイルスによってホームレスの子供は日々の学校給食を利用できなくなる (OECD, 2019^[21])。第四に、外出禁止措置によって遊び場、子育て施設、レスパイトケア (訳注: 介護者に休息を与えるために障害者などを一時預かること) 施設が閉鎖され、ソーシャルワーカーがホームレス世帯を訪れる余地が限られるため、ホームレス世帯向けの社会支援サービスが減少する。



障害のある子供

コロナウイルスの大流行で、教育、健康、社会、家庭生活の諸側面で、障害のある子供の福祉が試されている。通常なら適切な環境や日常生活でうまく対処できる子供の生活に、大流行による著しいストレスや混乱がもたらされた。障害のある子供は、こうした多くの変化に適応し安全確保策を理解するために、特別な支援が必要となる。

学校閉鎖の期間中、障害のある子供は教育機会を逃す可能性が高くなる。例えば、遠隔学習が適しているかどうかは、子供の個人的なニーズや、学校が目的に沿った授業を提供できるかどうかによって左右される。一般に、障害のある子供の方が学校の休暇の期間に学習上の損失を被る可能性が高い (Kerry and Davies, 1998^[69])。特別支援が必要な子供について、通学できなくなったりレスパイトケアが利用できなくなったりすると、家族によっては危機的な状況になりかねない。さらに、障害のある兄弟姉妹が家庭にいと、親がそれ以外の子供の家庭学習に新たに対応したり、家族のストレスに対処したりすることが難しくなる。

障害のある子供やその家族が日常生活の中で大きな変化に適応しようとしているときに、コロナウイルスでセラピーの支援が受けられなくなっている。障害のある子供の多くは、意思疎通や社会情動的スキルを発達させ学校や家庭でうまくふるまえるようになるために、セラピーの支援を受けている。このような子供は、新しい習慣や落ち着いて物事に対処するスキルを身に付け維持するのに、普通の子供以上に手助けを必要としている。しかし、利用できるサービスや利用資格がある支援の種類について、指導や情報を得られていない家族は多く (Hunt, 2019^[70])、これは広く外出禁止が実施されている期間中は特に問題となる (Hale, 2020^[71])。

児童労働と強制労働のリスクにさらされている子供

コロナウイルス危機によって労働需要は減り児童労働の需要も減ると考えられるが、その一方で、学校閉鎖や親の失業により児童労働の供給が増える可能性はある。2016年には世界全体で、5~17歳の子供の約10人に1人(合計1億5200万人)が児童労働に携わっていた。こうした子供の半数は危険な仕事に従事し、健康と安全の深刻なリスクにさらされていた (OECD, 2019^[72])。

困窮している共同体の子供は、学校閉鎖の期間中、デジタル技術を使って家庭学習を行える可能性が低い。また、親が学校再開時に学費を支払えない可能性があり、落ちこぼれて完全に退学してしまう恐れがある。コロナウイルスは極端な貧困を増やし、確固とした社会のセーフティネットがなければ、それが児童労働を促す主要な要因となるだろう (Thévenon and Edmonds, 2019^[73])。

この10年間に多くの国々が取った児童・強制労働への対応策が、急に機能しなくなる恐れがある。このリスクを抑えるには、各国が児童労働を禁じる法律(特に就業の最低年齢を定めた法律)を維持、強化し、労働監視が効果的に機能するよう十分な体制を整えることが重要である。各国政府には、企業が責任ある業務の遂行を維持、拡大するのを支援するという重要な役割もある。こうした企業の取り組みは、サプライチェーンの中で児童労働に対処する上で不可欠である。

移民家族の子供

OECD諸国の子供の約5人に1人が外国出身か少なくとも片親が外国出身である。こうした子供はコロナウイルス危機の中で、特に弱い立場にある。まず、OECD諸国の中では、移民家族の子供のほぼ半数が相対的貧困ラインを下回る生活を送っている。この割合は、国内出身者世帯の場合の2倍である (OECD and EU, Settling In, 2018)。相対的貧困率は、フランス、イタリア、スペインなどコロナウイルスの被害が極めて大きい国々で特に高い(図4)。

さらに、移民の子供は粗末な住環境で暮らしている可能性ははるかに高い。過密状態で暮らす移民世帯の割合はOECD諸国全体で17%で、国内出身の世帯(8%)の2倍以上である粗末な住環境を示す他の指標でも、移民の方がそういう住環境に暮らしている割合が高く、ここでも特に被害が深刻なイタリア、スペインで非常に高い。

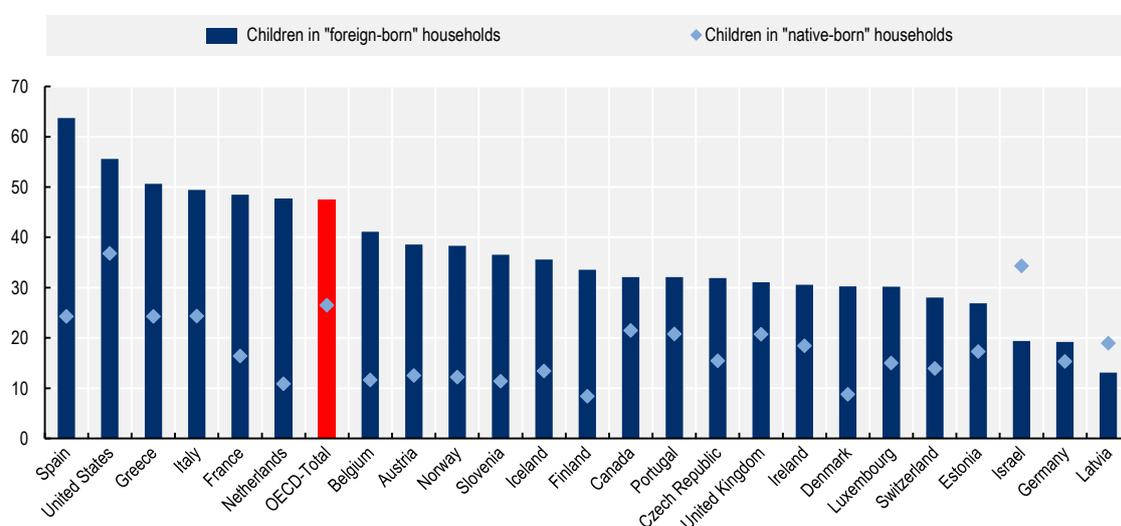


移民の親の傾向として、仕事が安定しておらず、現在の経済状況では特に弱い立場になり、それが子供の幸福に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、移民グループの一部、特に不法滞在者は、医療が受けられない可能性がある。しかし、いくつかの国々は基本的医療サービスや救急医療サービスについて特別に医療費免除の措置を取っている。

欧州の OECD 諸国では、移民全体のうち約 3 分の 1 が、受け入れ国の言葉をほとんど話せないか、全く話せない。そのため、移民は重要な情報を得られないだけでなく、自分の子供の家庭学習支援するのも難しい。通学している場合の親の支援も、一部の移民の親は教育水準が低いいため難しい。特に、EU では、成人移民の 11% が初等教育程度しか修了しておらず、国内出身の成人の 5% と対照的である。

図 4. OECD 諸国の移民世帯の子供のほぼ半数が貧困状態で暮らしており、国内出身者世帯の子供の 2 倍に上る

所得中央値の 60% 以下で暮らす 16 歳までの子供の割合、移民と国内出身者別、2015 年



注：OECD 合計は、OECD 諸国の 26 カ国の加重平均を指す。

出典：OECD/European Union (2018), Settling In 2018: Indicators of Immigrant Integration, OECD Publishing, Paris/European Union, Brussels, <https://doi.org/10.1787/9789264307216-en>.



同伴者のいない未成年者など子供の難民は、世界全体で 1300 万人に達し、圧倒的多数が開発途上国にいる。これらの国々の収容キャンプや密集した居住地で暮らす人々は、正式な教育をほとんどまたは全く受けておらず、社会的保護から除外されているため、また、移動制限によってより安定した生活が得られないという事情から、特に弱い立場に置かれている (UNSDG, 2020^[6])。さらに、コロナウイルス危機では、親のどちらかが感染して隔離された場合、上記のような条件で暮らす難民の子供が家族と離れ離れになってしまうリスクが増す。この場合、相当数の子供が非常に弱い立場に追いやられる。

同伴者のいない未成年者とは、親かその他の成人の親類または保護者の同伴なしで受け入れ国にやってくる 18 歳未満の人々を指す (UNHCR, 1997^[74])。したがって、彼らは特に弱い立場にある集団で、特別な保護が必要である。OECD 諸国に入国するほとんどの未成年者は、義務教育の対象からはずれる前後の年齢 (14~17 歳) で、正式な教育をほとんど受けていないか、全く受けていない (OECD, 2016^[75])。多くは進学せずに働き始めるが、たいていは低技能でインフォーマルな職業に就いており、コロナウイルス危機という現状では、就学・就労をせず職業訓練も受けていない状態 (NEET) に陥りやすい。ロックダウンが長引くことによるスキルや精神的な健全性への実際の影響は、ある程度までは、里親から集合施設まで、多様な保護制度に左右される。もちろん、集合施設で暮らす人々の方が、健康面も含め様々な理由により脆弱な立場になる。

子供、外出禁止と精神衛生の問題

人生の早い段階での良好な精神衛生は、のちの人生も精神的に健康で過ごすための鍵となる。しかし、精神衛生の問題は、若者の間でも最も多くみられる疾患で、精神障害は若者の間でも少なくとも成人と同程度に広がっている (OECD, 2015^[76]; 2018^[77])。精神的不調は、若いうちから現れる。重症の精神疾患のほぼ半数は 14 歳までに始まり、4 分の 3 は 20 代半ばまでに始まる (Kessler et al., 2007^[78]; Kessler et al., 2007^[79])。世界全体で見ると、子供と思春期の若者のおよそ 10~20% が精神障害を患う (WHO, 2018^[80])。保健指標評価研究所 (IHME) の推定では、20 歳未満の人口の精神障害の平均罹患率は 2017 年に 12% だった (図 5)。

コロナウイルスの大流行に関連したストレスや不透明感は、子供の精神衛生に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。感染についての懸念、隔離や学校閉鎖などの感染抑止策、そして卒業試験についての不確実性などが、子供の日常生活に影響を及ぼしている。大流行が子供の精神衛生に与える影響の報告は、現時点では限られている (Pew Research Center, 2020^[81]; IFOP, 2020^[82])。しかし、中国の大学生を対象にした調査によると、不安が増加したことがわかった (Cao et al., 2020^[83])。また、精神衛生の問題をすでに抱えていた英国の 25 歳未満の 2,111 人を対象にした調査では、回答者のうち 83% がパンデミックで自分の精神衛生が悪化したと報告した (Young Minds, 2020^[84])。

かつてのパンデミックから分かることは、大流行を食い止めるための措置、とりわけ隔離措置や学校閉鎖が長引くと、子供の心の健全さが損なわれるということである。例えば 2003 年にカナダと中国の数都市²で SARS が流行した時などからの報告によると、外出禁止によって不安やうつ病、心的外傷後ストレス障害が子供も含めて増大した (Sprang and Silman, 2013^[85]; Hawryluck et al., 2004^[86]; Brooks et al., 2020^[87])。こうした影響はコロナウイルスでは以前の場合より広がると見られるが、オンラインやデジタルプラットフォームを通じて社会的なつながりが増えたことなどが、隔離や外出禁止の悪影響を緩和する一助になる。

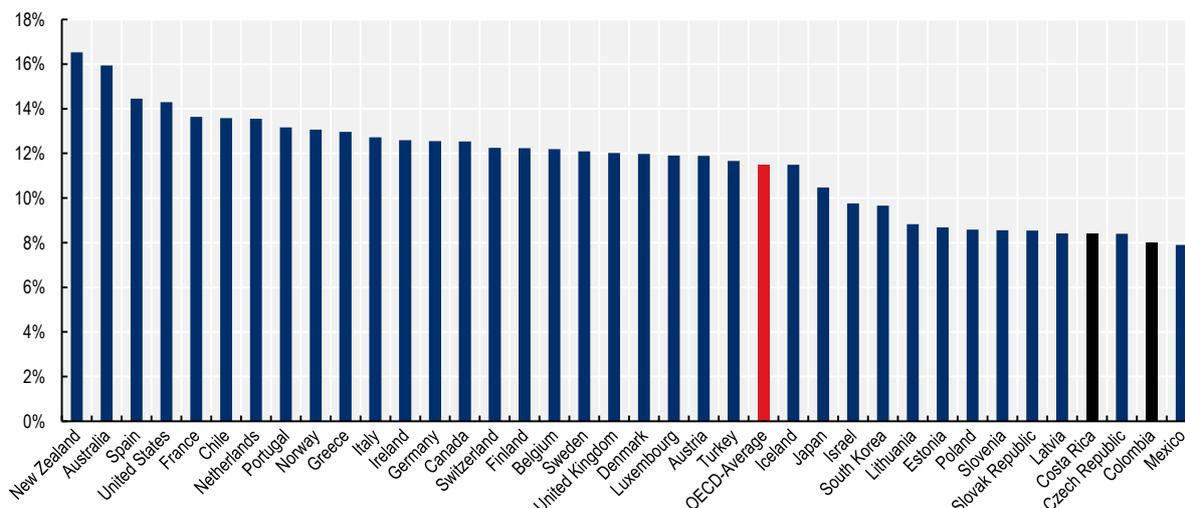
現段階で報告は限られているが、社会経済的背景に恵まれない子供ほど、大流行による精神衛生への影響が大きくなる可能性がある。社会経済的はく奪と精神面の不健康との強い関係については、幼児期も含めて文献が多い (McDaid, Hewlett and Park, 2017^[88]; OECD/European Union, 2018^[89])。感染症の流行で低所得層の人々の金銭的、社会的な不安定さが高まり、貧困、親の精神的な不調、ストレスの多い状況といった、子供の精神衛生を損なう他の要因にまで連鎖的な影響が及ぶ。

² この部分は、2020 年 5 月 4 日に公表された本稿では、「日本とカナダのトロント市」となっていたが、「カナダと中国の数都市」と修正された。



図 5. 子供の約 9 人に 1 人が精神的な問題を抱えている

20 歳未満の国民の精神障害の推定罹患率、2017 年



出典： Institute for Health Metrics and Evaluation (2018^[90]), Global Burden of Disease 2017 Resources, <http://www.healthdata.org/gbd/gbd-2017-resources>.

同時に、コロナウイルスの流行で、子供や思春期の若者に精神的支援を提供することが難しくなっている。ソーシャルディスタンスやコロナウイルス関連活動への人員の配置換えで、途絶しているサービスが多い (Chevance et al., 2020^[91])。さらに、学校は精神衛生介入、特に下弁別閾介入 (low-threshold interventions) の一般的な実施場所となっているため、学校閉鎖で、精神障害のある子供にとって問題となっている (McDaid, Hewlett and Park, 2017^[88])。

脆弱な世帯の子供は、家庭学習で最も大きな障害にぶつかる

親は子供の家庭学習について決定的に重要

コロナウイルスパンデミックにより、世界のほとんどの国々で学校教育が完全に停止し、世界全体で生徒の 90% が全国的あるいは地域的な学校閉鎖の影響を受けた (UNESCO, 2020^[92])。現在、多くの OECD 諸国で、教育当局が学校再開について最善の方法について協議を行っている。また、感染の第 2 波、第 3 波により学校閉鎖を継続する必要がある場合もあり、今後の不透明な状況への備えが必要である。

学校が閉鎖されると、子供の教育が家庭環境に左右される度合いが高まる。ここで、家庭の物理的な環境やオンライン設備へのアクセスの質という問題が生じる。また、親の時間、能力、子供の学習を監督する社会資本が必要となり、さらには学校が遠隔支援を提供できない場合には、親が代わって教師役を担うことも求められる。子供の学習を自信をもって支援できる場合もあれば、科目の内容に不慣れな場合もあり、これが教育水準が低い親にとって、特に年長の子供の学習支援をする場合に障害となる。

通常の状態でも、恵まれない家庭の子供は 2 カ月の夏休みの間に 1 か月分の学習内容が損なわれている (Alexander, Entwisle and Olson, 2007^[93]; Allington et al., 2010^[94])。恵まれた家庭の子供にはこのような学習上の損失はなく、家族やコミュニティの関与のおかげで、むしろこうした期間を活用して学習を進めることができる。恵まれない子供や家庭に追加支援を行わなければ、現在の外出禁止の期間中にこうした格差が拡大する可能性がある。

Extended confinement will exacerbate existing stresses and inequalities (OECD, 2020^[95])、今後、学校や施設が再開されれば、新たな問題が多数引き起こされるだろう。特に、通学して学習に集中する習慣が



損なわれている生徒もいるため、習慣を立て直し中退者の増加を防ぐ手段を意識して講じる必要がある。さらに、すでに弱い立場にあって学習困難を抱える児童生徒（例えば、健康問題や家庭内暴力の被害のため）には、特別な支援が必要である。

親は、幼児期教育（0～7歳）にとって決定的に重要である。子供が幼児教育・保育、学校教育を受けられない場合や、オンラインやテレビを使った学習が幼児の発達段階に照らして適していない場合にはなおさらである。親が子供と一緒に行動は、子供の学習や発達と高い相関関係にある。OECD (2020^[96])によると、社会経済的背景にかかわらず、親がほぼ毎日読み聞かせをし、子供の本や電子書籍を家庭に揃え、会話が弾めば子供の成績は上がる。

こうした行動は、子供の社会情動的な成長を支え（図6）、萌芽のリテラシー（emergent literacy）も含めた認知スキルの発達にもつながる。しかし、社会経済的に恵まれていない親は、自分の子供のこうした学習活動を担えない可能性が高い。コロナウイルスの大流行で、社会経済的背景が異なる子供の間の格差も広がったと考えられる。

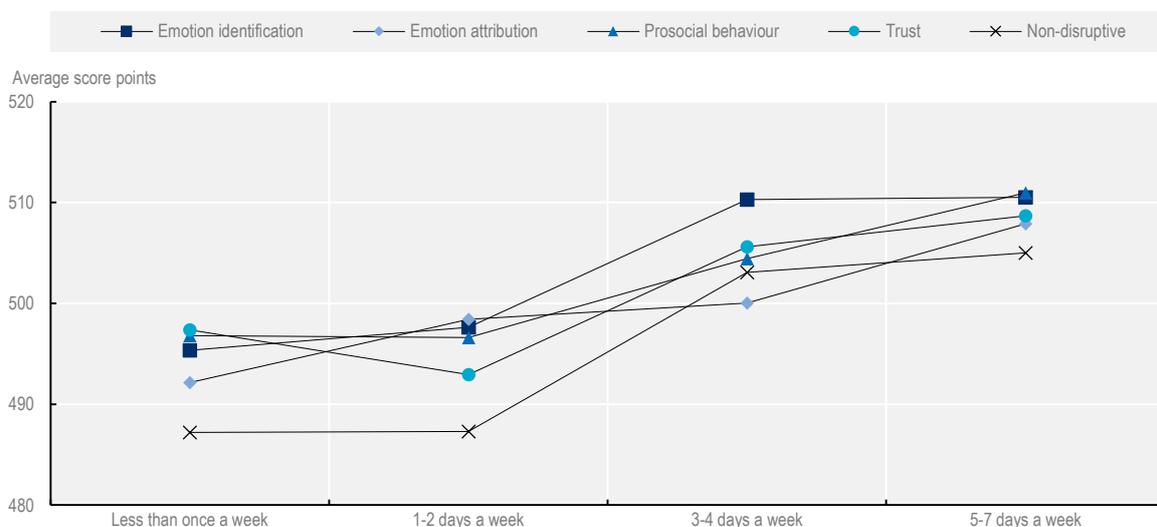
さらに家庭の学習環境の質は、学齢期の子供が学習を継続できるようにするために非常に重要である。ほとんどの親は教師ではなく、教育プログラムの内容や授業で使われるツールにも通じていない。学校から子供に出される勉強の課題に関心がない親もあり、2015年のPISAテストに参加した15歳の生徒のほぼ10%は、自分の親が学校の課題に余り関心がないか、助けてくれないと報告している。

住居の質とテクノロジー

家庭についてのその他の側面には、住居の質とテクノロジーがある。これらの要素の多くは、恵まれた子供とそうでない子供との間の格差を広げる恐れがある。図7によると、家庭学習の必要条件、つまり学習机と静かな場所を確保できている思春期の若者の割合は比較的高く、OECD諸国平均で87%である。しかし、社会経済文化的背景(economic, social and cultural status, ESCS—図の注釈参照)の指標で下位4分の1に属する思春期の若者については、OECD平均で10ポイント低い。メキシコ(34%)、チリ(30%)、米国(27%)の思春期の若者は、家庭学習をする机と場所がなく、これらの国々では、社会経済状況が低水準の世帯の子供と高水準の世帯の子供との間の格差が極めて大きいという報告もある。こうした格差が最も大きいのは米国で、社会経済状況が最低水準の世帯では、思春期の若者の半数しか家庭学習をする机や場所がない。

図6. 親が読み聞かせをすることで子供の社会情動的な発達が養われる

5歳児の社会情動的スキル、親による読み聞かせの頻度別



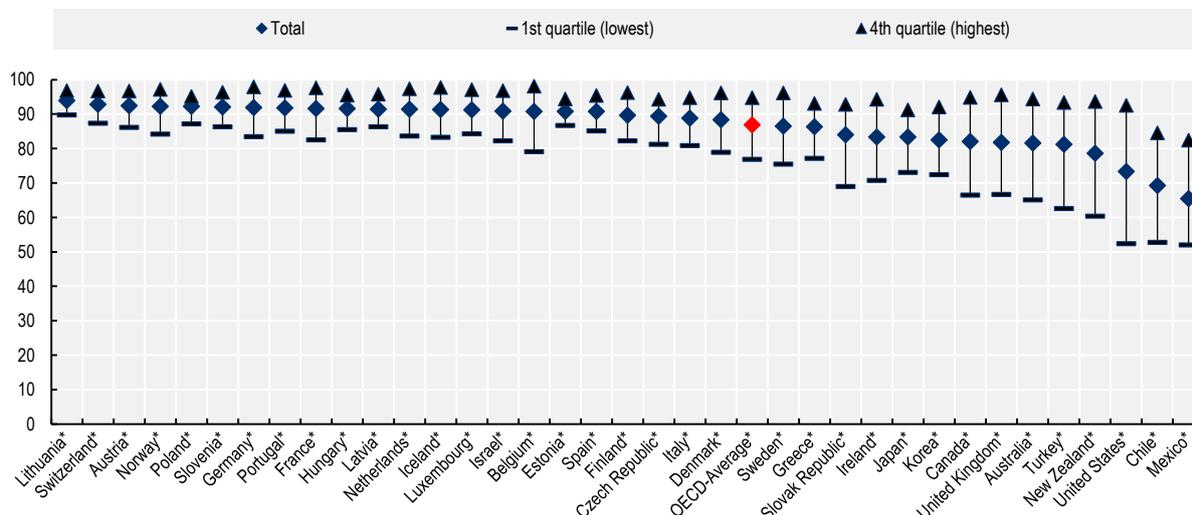
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が子供に与える影響に対処する © OECD 2020



注：親に週5～7日読み聞かせをしてもらえる子供は、週1～2日以下の子供よりも、社会情動的な平均スコアが著しく高かった。社会感情的な状況を踏まえた読み聞かせの効果の推定。エストニア、英国、米国で調査を実施。
出典：OECD, 2020, Early Learning and Child Well-being Study.

図 7. 学習机と静かな場所が自宅にある思春期(15歳)の若者(%)、社会経済文化的背景(ESCS)の指標別、2018年

学習机と静かな場所が自宅にあると答えた15歳の生徒の割合、ESCSの四分位別



注：社会経済文化的背景(ESCS)の PISA 指標は、生徒の社会・経済的背景を評価するのに使われる総合的な尺度である。指標は、親の教育水準、職業、物質的豊かさを示す代替指標としての家族の持ち物の数、家庭内にある書籍数と教育資源という、生徒の家庭的背景にまつわる複数の変数から得られる。指標そのものは、こうした指数から主成分分析(PCA)で算出した複合的スコアである。しかし、ここでは、生徒はそれぞれの国・地域の ESCS スコアの分布の中の各人の位置によって四分位に分けられている。

国のランキングは、家庭における勉強机とスペースの利用可能性に基づいている。*がついた国は、第1四分位と第4四分位の子供の差が P 値 0.05 未満で、統計的に有意である。

出典：OECD (2020^[97]) based on OECD, PISA 2018 data, [OECD Child Well-Being Data Portal](#).

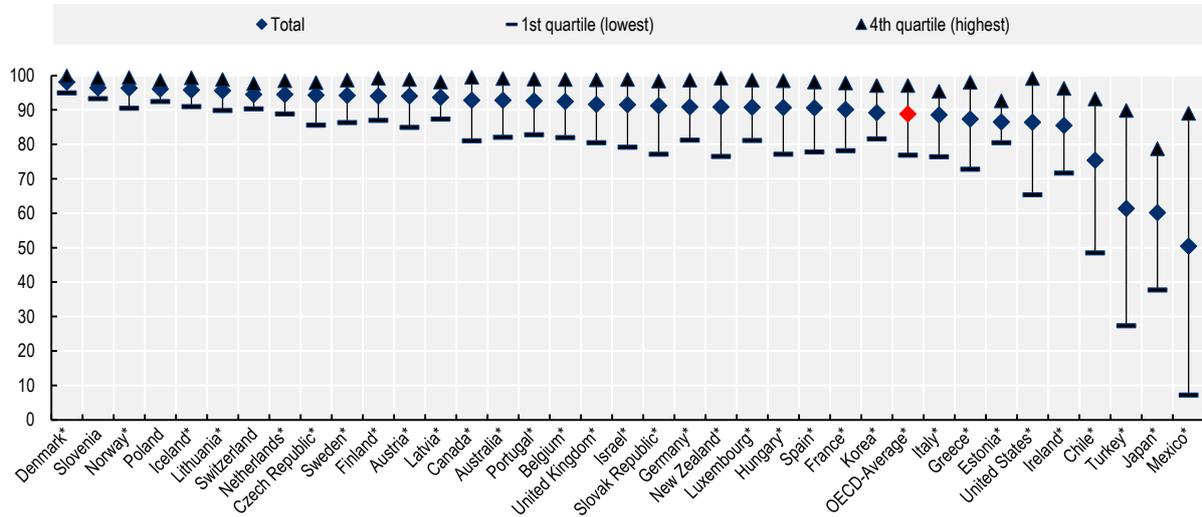
学校が閉鎖され、子供が家庭学習を余儀なくされる間、コンピュータやインターネットは、同級生や仲間と連絡を取り、教師から評価や指導を受けるのに不可欠である。デジタル学習の利用と支援に不平等があると、学習格差が広がる恐れがある。コンピュータとインターネットが利用できる思春期の若者の割合は、OECD 全体の平均では比較的高く 89%だが(図 8)、社会経済状況が最も低い世帯の子供ではその割合は 78%にとどまる。メキシコ(7%)とトルコ(27%)では、最貧困世帯では E ラーニングを自宅のできる思春期の若者はごく少数である。さらに、多くの家庭では、親や兄弟姉妹で端末を共有しなければならない。最後に、テクノロジーの利用性だけでは、学習は保証されない。テクノロジーの使い方を知るにはデジタルスキルが必要となる。ここでも、恵まれた世帯と恵まれない世帯との差が出てくる。自分と子供のデジタルスキルに自信がある親ほど子供のデジタル活動を促し、指導でき、より安全な環境やより良い学習支援がもたらされる。

教育水準が高く高所得の親の方が、在宅勤務をしたり仕事のスケジュールを調整したりして子供と過ごす時間を確保できるため、家庭の社会経済的背景と関連した子供の学習上の不平等は、外出禁止措置によって拡大する可能性がある。



図 8. 学校の課題のために利用できるコンピュータとインターネット接続が自宅にある思春期(15歳)の若者(%)、社会経済文化的背景(ESCS)の指標別、2018年

学校の課題をするために使えるコンピュータとインターネット接続が自宅にあると答えた15歳の生徒の割合、ESCSの四分位別



注：国のランキングは、家庭におけるコンピュータとインターネット接続の設置状況に基づいている。*がついた国は、第1四分位と第4四分位の子供の差が、P値0.05未満で統計的に有意である。社会経済文化的背景(ESCS)のPISA指標についての情報は図7の注を参照。(1人当たりGDPとの比較で)日本の数字が比較的低いのは、学校の勉強用のコンピュータを持つ生徒の割合が相対的に低いためである(62%)。一方で、インターネット接続がある生徒の割合は95%に上る(OECD, 2020^[95])。

出典：OECD (2020^[97]) based on OECD, PISA 2018 data, [OECD Child Well-Being Data Portal](https://data.oecd.org/child-well-being/).

コロナウイルスとデジタル環境における子供へ影響

OECD諸国では、自宅でインターネット接続や一連のデジタル機器が利用できる子供の数が着実に増えており、2015年までに自宅でインターネット接続が利用できる15歳の子供の割合はOECD諸国平均で95%になった(OECD, 2017^[98])。国際的な傾向として、比較的幼いうちからデジタルテクノロジーを利用するようになっており、初めて利用する年齢も低下している(Hooft Graafland, 2018^[99])。本に触れるよりも先にデジタル機器に親しむ未就学児も多い(Hopkins, Brookes and Green, 2013^[100])。子供は、TikTok、Instagram、Snapchat、WhatsAppなどのソーシャルメディアのサイトやアプリ、チャットルームを熱心に利用し、個人情報やユーザー作成のコンテンツを共有している。デジタル環境によって、子供は自分を表現し、情報や知識を獲得し、仲間と交流する機会を得る。さらに、年齢にふさわしい良質なプログラムを見ることで、認知力をつけるのに一定の効果があるかもしれない。「共同視聴」(親や保護者と一緒に視聴すること)によって、子供の集中力や画面上のコンテンツから学ぼうという意識が高まる(Gottschalk, 2019^[101])一方で、監督なしでデジタル機器を使用すると、子供の健康や福祉にリスクが及ぶ可能性がある。

コロナウイルスが原因で、子供は通常よりもデジタルテクノロジーに触れるようになった。学校閉鎖で分かったことは、デジタル環境の利用が、子供の教育や仲間との交流、遊び、娯楽、自己表現に不可欠なことである。政策当局がなすべきことは、(1)デジタルテクノロジーへのアクセスが広く普及するよう徹底し、全ての子供が自分の権利を行使できるようにすること、(2)デジタルテクノロジーの使用が増えることで起こり得るリスクの増加を抑えることの2つの主たる懸案に対処することである。

デジタル環境によって真に重要な機会を子供が得られるのは間違いないが、マイナス面やリスクもある。まず、デジタル環境での活動が増えると、子供が有害コンテンツにさらされる可能性が高くなる。リス



クの例としては、写真、言葉、動画、ゲーム、記号、歌の形態で憎悪をあおるコンテンツがある。ポルノのポップアップ広告や、不快な恐ろしいニュースや画像といった様々な有害コンテンツや違法コンテンツも、子供に被害を及ぼす。それと同時に、子供は、ウイルスのように広がって不安や恐怖をあおるコロナウイルスの虚偽情報にもさらされる可能性がある (Livingstone, 2020^[102]) が、それは子供が報道機関の信頼性について異なる解釈をする可能性があるためである (OECD, 2020^[103])。

子供同士でやり取りをする際、自分自身の行動が原因で弱者になってしまう可能性がある (O'Neill, Livingstone and McLaughlin, 2011^[104])。ネットいじめなどの**行動リスク**や**接触リスク**³は、増加する恐れがあるが (World Childhood Foundation et al., 2020^[105])、子供はコロナウイルスの感染・拡散のリスクが特に高いとされされているだけになおさらである (World Childhood Foundation et al., 2020^[105])。コロナ危機の間、物理的な社会的交流がないと (最年長の者については、パートナーとの交流もこれに該当する)、子供がセクスティング (sexting) に関わることにつながりかねない。セクスティングとは、性的に露骨なメッセージや画像が子供の間でやり取りされることで、(社会、法律の両面で) コンテンツ制作者に多くの問題を引き起こしかねない (OECD, 2019^[106])。

こうしたリスクが形になって現れた場合、男子よりも女子の方が悪影響を受けやすい。例えば、ある研究によると、男女について従来型の固定観念を受け入れる男子の方が、同様の考えを持つ女子よりもセクストを他人とシェアする可能性が高かった。同時に、セクストを他人とシェアする女子は、男女の規範に違反し、自分の写真に関する権利さえも放棄しているように見なされる。その結果、性差別や男女をめぐる固定観念は、「シェア文化」で重要な役割を果たしていることが分かった (Johnson et al., 2018^[107])。さらに、女子は男子よりもネットいじめに遭いやすく、中でも他人との比較や容姿についてのコメントなど、ネットいじめの特定の側面に特に悩まされる可能性がある (Ducharme, 2019^[108])。

性的搾取も増加する (Ecpat International, 2020^[109]; FBI, 2020^[110]; National Crime Agency, 2020^[111])。具体的には、こうしたリスクはセクストーション (性的な画像を公開したり、シェアしたりすると脅し、被害者に何かを強要する悪事で、搾取の一形態とされる)、性的目的の人身売買、サイバー・グルーミングなどの形で現れる可能性がある。自宅で一人で過ごす成人が増加するにともない、オープンネットワーク上と、ダークウェブやピア・ツー・ピアのネットワーク上の双方で児童性的虐待コンテンツへの需要が高まっている (Ecpat International, 2020^[109])。さらに、性的虐待のライブ・ストリーミングも、一部のコミュニティで増加している現象である (World Childhood Foundation et al., 2020^[105])。

コロナウイルス危機によって個人情報的大量に処理・共有され (例えば教育現場で)、子供が**プライバシーのリスク**にさらされる可能性が高まっている。例えば、ビデオ会議サービスを使ったオンラインプラットフォームが教育目的で使われるケースが増えており、それが不適切なデータ収集やプライバシーの侵害につながる可能性がある。さらに E ラーニングのプラットフォームは、個人データの収集、利用、再利用、開示といった点でも子供のプライバシーに対する脅威となり得る (Hye Jung Han, 2020^[112])。こうしたプラットフォームが親子に「転機をもたらす」としてはやされる一方、営利目的のプラットフォームやビジネスモデルを公共教育と一体化することについては深刻なプライバシー上の懸念が浮上している (Livingstone, Stoilova and Nandagiri, 2019^[113])。さらに、教師と生徒の間のやり取りに使われるソーシャルネットワーキングのプラットフォームやアプリは、プライバシーやデータを守る強力な保護措置が取られていない場合がある (World Childhood Foundation et al., 2020^[105])。

子供がデジタル環境で過ごす時間が増えると、**健康や幸福度(well-being)に対するリスク**にもなり得る。特に、ソーシャルメディアの使いすぎは、質の悪い睡眠パターン、体型の悩みやそれにもなう摂食障害など、子供の心身の健康と関連する (OECD, 2018^[77])。最近、医療現場でうつ病と診断された子供にソーシャルメディアが及ぼした影響に関する研究が行われたが、そこで強調されたのは、ソーシャルメディアはうつ病の症状を悪化させる可能性があるということである (Rich, 2019^[114])。ここでも改めて、男子よりも女子の方が悪影響を受けやすいことが分かった。ある研究で確認されたところによると、ソーシャルメディアの利用量とうつ病の症状との関連は、女子の方が男子よりも大きかった (Royal College of Psychiatrists, 2020^[115])。留意すべきは、デジタル技術の使用が健康や幸福に与える影響に関しては実証基盤がまだ揃っておらず、良質な研究が緊急に必要なということが、これらの同様の研究で

³ 接触リスクの場合、子供はこうした行いの犠牲者または受け手となり、行動リスクで子供が動作主体になると対照的である。



強調されていることである (Burns and Gottschalk, 2019^[116])。オフラインで弱い立場の子供はデジタル環境でも弱い立場に置かれやすく、デジタル世界で遭遇したリスクによって危害を加えられる可能性も高い (Bulger and Livingstone, 2013^[117]; UNICEF, 2017^[118]; Kardefelt-Winther, 2017^[119]; Burns and Gottschalk, 2019^[116])。そのため、すでに不安やうつ病に苦しんでいる子供ほどデジタル環境に過度に依存する傾向がみられるので、明確な因果関係を立証するのは困難である (OECD, 2019^[120])。最近の調査でさらに分かったことは、適度な利用ならば子供はデジタル環境の恩恵を享受できるが、過度な利用も、全く利用しないということも、子供には悪影響がある可能性がある (Przybylski and Weinstein, 2017^[121])。その影響は男女双方とも同程度である (Burns and Gottschalk, 2019^[116])。

政策課題と対応

コロナウイルスのパンデミック期に子供が抱える課題に対処する政策が焦点を当てるべきことは、子供の心身の健康へのリスクを抑えること、良質な食料と栄養を確保し教育支援を実施すること、困窮している弱い立場の子供に援助と保護を提供することである。コロナウイルス関連のリスクは、低所得世帯で暮らす子供と追加的支援を必要とする、または弱い立場にある人々に降りかかる。こうした課題に迅速に対処することが、現在そして将来の子供世代の不平等の拡大を食い止め、包摂的成長を確実にするための鍵を握っている。

あらゆるレベルの政策を総動員して初めて対策の効果が出る。悪影響に苦しむ国民と接点を持って活動する各国政府、地方当局、NGO が連携し、広く開かれた方法で関わるということである。各国政府は、緊急事態に対処するために食料提供や現金支援、公的部門からの人員の再配置、子供保護制度を提供する上で重要な役割を担っている。全国的な警戒情報システムの設定も、こうした取り組みの一環である。地方当局は国による支援の補完や、地元のニーズに合った支援提供で重要な役割を果たす。家庭を対象とするサービス提供者は、支援策とそれを必要とする子供や家族を結びつけ、対象となる国民のニーズを把握し、利用可能な援助について伝え、役立つ助言を提供する他、家庭と専門職や有識者とのやり取りを促し、最適な対応が展開できるよう手を打つという点で重要な役割を担っている。

コロナウイルス危機の間は、支援サービスの需要は高い。社会的な混乱を緩和し、不可欠な医療や介護システムへの圧力を軽減するために、共同体のニーズを迅速かつ効率的に把握することが必須である。資源の一覧かシステムのマッピングがあれば、共同体におけるサービスの生態系の概要を提供し、サービスと資金のギャップを把握するのにも役立つ。さらに、システムマッピングを活用するデジタルプラットフォームは、家庭がサービスを迅速に見つけるツールとなる。常に最新状態のシステムマップがあれば、財・サービスの利用可能性を日々反映させることができる。技術的に適応可能で迅速なプラットフォーム（例えば、カナダの一部地域で社会サービスに関する情報とシステムのマッピングとして使われている *HelpSeeker*, <https://helpseeker.org/>）があれば、政策当局に対して資源配分やサービス提供に優先順位をつけるための枠組みを提供することができる。非営利団体、慈善事業、企業、ボランティア、宗教部門、社会事業によって確立された市民社会のパートナーシップもまた、支援について共同体と意思疎通を行ってニーズを把握する上で重要な役割を果たし得る。

食料支援の強化

コロナウイルスのせいで、学校給食が提供されず、所得喪失で貧困世帯の食料購入力が限られている現在、**食料と栄養の支援強化**が求められている。多くの国々が、家庭の食料購入を可能にする社会的保護プログラムや所得補償プログラムで対応している。いくつかの国々は、すでに食料支援プログラムを実施している。例えば、米国では、**補充的栄養支援プログラム** (Supplement Nutrition Assistance Programme, SNAP) (以前はフード・スタンプ・プログラムと呼ばれていた)、**女性・乳幼児向け特別栄養補給支援事業** (Special Supplemental Nutrition Program for Women, Infants, and Children, WIC) など、脆弱な世帯向けの食料援助プログラムが多数存在する。WIC はさらに、出生前、産科、母体、小児の治療の他、歯の治療、さらには禁煙、薬物、アルコール依存症のカウンセリング、栄養支援といった、資源と家庭とをつなぐ医療への入り口の役割を果たしている。



米国の家族ファースト・コロナウイルス対策法 2020 (Families First Coronavirus Response Act 2020)によって、すべての食料プログラムが追加資金を受け取っている。例えば、SNAP は 155 億米ドルの追加資金を受け取っている。子供栄養プログラムは 88 億米ドルの追加緊急資金の割り当てを受けた。WIC は 5 億米ドルの追加資金を受け、さらにフードバンクも 8 億 5000 万米ドルの追加資金支援を受ける予定である。各州は、パンデミック電子給付送金(Pandemic Electronic Benefit Transfers, P-EBT)という形で一時的な手当を支給することが認められている。これは EBT カードを各世帯に支給し、学校閉鎖の期間について、学校での無料の朝食や昼食の料金相当をカードに付与し、払い戻しをするものである (FRAC, 2020^[122])。家族ファースト・コロナウイルス対策法 2020 はさらに、食料援助を新規に申請する際の要件の免除について各州が柔軟に対応することを認めている。確認すべき情報量を減らし、確認プロセスを簡素化するためである (FNS, 2020^[123])。その他、食料引換券を導入した国もある。例えばフランスでは、政府が 1500 万ユーロの予算を割り当て、6 万人の受給者（1 人当たり 1 日 7 ユーロに相当）が食料や生活必需品、健康・衛生製品を 22 万以上の店舗で購入できるようにしている。支援を最も必要としている人々を確実に支援するため、アベ・ピエール財団(Fondation Abbé-Pierre)、カトリック救済会 (Secours Catholique)、エマウス(Emmaus)、赤十字社(the Red Cross)、人民救済(Secours Populaire)といった NGO が実施している。フードバンクの運営を担う NGO は、緊急食料小包の需要の増加に対応しようと、コロナウイルス特別募金を実施している。

国際連合食糧農業機関 (FAO) は、国民の食料と栄養のニーズを満たすために各国が採用できるその他のいくつかの措置を提案している (FAO, 2020^[124])。その中には、外出禁止の期間中、学校給食プログラムの食料を、食料支援を提供している NGO に寄付することで再分配する、学齢期の子供がいる家族の基礎食料品への課税を控除し新鮮な食料を宅配するといったことが含まれる。さらに、家庭向けのサービス提供者は、時にオンライン設備も使いながら、コロナウイルスのパンデミックに対する共同体の対策と人々を結びつける重要な役割も担っている。例えば、カナダの Spark という組織は、ボランティアの機会を掲示し、食事の提供など困窮する国民の支援方法についてのアイデアを共有できるプラットフォームを立ち上げた (SPARK, 2020^[125])。

開発途上国では、食料経済が混乱するリスクを避けるため、地域のバリューチェーンにおけるインフォーマル雇用の重要性を考慮して、食料の生産から加工、流通、販売に携わるインフォーマル経済の労働者すべてを必要不可欠なサービス提供者としてみなすように法整備を行う必要がある。例えば南アフリカでは、外出規制が免除される必要不可欠な人員に、食料の輸送や配達に従事する人々が含まれている。国際協力機関は、世界の食料バリューチェーンがスムーズに機能するよう支援し、人道支援を必要とする国々に仕向けることで、重要な役割を担うことができる。

食料支援を強化する政策オプション

- 社会的保護・所得補償手当を提供し、家庭が食料を購入できるようにする。
- 学校閉鎖の期間中、通常なら無料か安価に学校給食の提供を受けている子供がいる世帯を支援するための（電子）バウチャーの導入を検討する。基礎食料品の税控除も検討する。
- 学校閉鎖の期間中、学校給食プログラムの資源を、食料支援実施機関に寄付することで再分配する。
- 極めて脆弱な共同体と地域に対する緊急に必要な基本的食料の配給を、政府機関や NGO と連携して強化する。

緊急援助と保護が必要な子供への支援

家族を支援し子供を保護する制度は、弱い立場の子供の家庭で機能させる必要がある。その中には、労働者がコロナウイルスの流行中に安全を守る習慣について情報を得られるようにすることや、症例管理アプローチや支援調整の見直しなどが含まれる。例えば、英国では、児童保護計画の対象か、養護措置、



特別支援が必要とされる子供は、エッセンシャルワーカー（訳注：生活に不可欠な業務に携わる労働者）の子供に提供される子育て、学校教育支援の対象になる。

各国は、拡大するニーズに対処し保護の機能停止を避けるために、自宅以外で保護されている子供への支援を増やす必要がある。休暇が必要な保護者の家庭を特定し、高齢の保護者については病気になった場合に備えた緊急対応策を確認することが、採るべき措置に含まれる。ニュージーランドでは、オランガ・タマリキ（*Oranga Tamariki*; the national child protection and youth justice agency、子供の保護と若者の裁判を行う国家機関）が、子供のストレス反応を理解し対応できるよう支援する保護者用のオンラインシステムを整備した。現状のリスクや保護の安全性を考慮し、若者が保護先から逃亡した場合の手続きが更新された。

保護されている子供や若者のために活動しているボランティア団体もオンライン支援を実施しており、外出禁止の中、孤立やストレスを軽減する一助になるよう手を打っている。アイルランドでは、エンパワメント・ピープル・イン・ケア(Empowering People in Care, EPIC)という団体がホットラインを開設し、弱い立場にある若者に直接手を差し伸べている。EPICと欧州のパートナーは動画ストリーミングのパーティも企画している。

脆弱な家庭の中には、中毒や精神衛生上の問題が以前から存在しているところがあり、親と子供の両方を対象とした**中毒と精神衛生の対策サービス**を維持する必要がある。親が保護者としての役割を果たすのを支援し、児童保護サービスに対して子供の健康上の懸念があれば知らせることができるようにするためである。

両親が別離している子供は外出禁止が続く間、養育費の支払いや親権の取り決めをめぐって両親の間の争いが激化する可能性がある（コラム3）。家事調停の担当窓口や機関は、養育費の不払いへの対処を支援し、子供の親権や養育費をめぐって合意した内容が不履行にならないよう警戒を続ける。



子供の保護・援助を即座に提供する政策オプション

- オンラインの性的搾取を含む子供の虐待について、捜査や刑事訴追を強化する。
- 極めて弱い立場にある子供のニーズや児童虐待の報告に対応できるよう、学校、警察、医療や家族の支援サービスの能力を強化する。情報共有の手続きを実施し、必要に応じて子供の保護計画を作成する。正攻法の児童保護サービスを維持し、可能な限り、極めてリスクの高い子供や家族への自宅訪問や安全チェックに支障がないよう万全を尽くす。
- エッセンシャルワーカーのために、子育てや学校教育の体制を拡張し、弱い立場の子供を含めて対応する。
- 家庭外で養護を受ける子供への支援を増やす。家族との接触維持の指導體制の確立、パンデミックの期間に18歳になる人々に対する保護サービスの継続、教育や訓練を続けている若者に対するアフターケア提供の延長など。
- 保護者への支援を増やす。その中には、子供がコロナウイルスを乗り切るための支援や困難な行動への対処に関する支援および情報の提供、レスパイト休暇が必要な保護者の家庭の特定、高齢の保護者と暮らす子供を対象とした緊急対応策の策定などが含まれる。
- 可能であれば子供の拘留措置を見直し、拘留施設に滞在しなければならない子供の健康と安全を確保する。
- 裁判所、警察などの業務提供者の能力を強化し、家族や近親者による暴力に対処できるようにする。電話相談、ウェブチャット、家庭裁判の緊急開廷の活動を維持し、家庭内暴力からの避難受け入れ体制を拡充する。暴力の被害者には、自宅からの外出禁止の違反を認める。

精神衛生の問題を軽減し、外出禁止が子供や思春期の若者に及ぼす社会的な影響を緩和する

コロナウイルスが流行する中、子供や若者の心の健康を守る対策を取っている国や国際機関は多い。例えば、親や保護者に対しては、子供の不安を和らげるよう年齢相応の方法で流行についてどのように話をするべきかという基本的な指針を発行している (WHO, 2020^[126]; Liu et al., 2020^[127]; CDC, 2020^[128]; NHS, 2020^[129]; Beyond Blue, 2020^[130]; Dalton, Rapa and Stein, 2020^[131]; Public Health England, 2020^[132])。指針の重点は、ストレスや苦痛を示したときの子供の支援、例えば、遊びや絵を描くことで前向きな感情の表現方法を見つけること、日常の習慣を維持すること、離れ離れになった場合に子供と保護者との間で連絡を維持する方法、仲間と社会的な接触を維持することに置かれている。

OECD 諸国はさらに、**精神衛生上の問題を抱える子供と若者を対象としたサービスを引き続き利用できる**よう対策を取っている。多くのサービスが遠隔相談を提供するためにオンラインに移行して、そのサービスリストに載っているすべての子供と家族の相談に乗るという積極的なアプローチを採っている。対面のサービスが必要な場合は、サービス提供者は何らかの接触をする前にコロナウイルス関連のリスクを評価する措置を採っている。アイルランドのジグソープロジェクト (Jigsaw project) は、ストレス管理とリラクゼーション療法についてのオンラインセッションと、孤独や孤立の管理、試験のストレス、家庭内不和をテーマとするがオンラインのグループチャットを Instagram で始めた。

現場レベルでは、家族サービス提供者は、国民を支援する様々なサービスを結びつけることができる。例えば、カナダのヘルプシーカー (HelpSeeker) は、カナダ国内の組織を結集させ、ニーズの把握と対応のグッドプラクティスの経験を共有するために、ウェビナーを企画している (HelpSeeker, 2020^[133])。ヘルプシーカーは、精神衛生の危機を防ぐために仲間通しの健康チェックを提供する「コミュニティ健康チェック」と、ボランティア団体と精神衛生の地方窓口の協働を支援している。ヘルプシーカーおよび CASA (Child, Adolescent and Family Mental Health、子供・青少年・家族の精神衛生) などの組織は、



専門家が参加する双方向のウェビナーで、親子が精神衛生に対処できるよう支援している (CASA, 2020^[134])。

精神衛生上の問題を緩和する政策オプション

- 精神衛生上の問題を抱えて暮らす子供と若者、さらにその家族のためがサービスを利用できる態勢を維持する。
- 精神衛生上の問題を抱える若者と子供を持つ親を対象に、共同体を基盤とした（仲間通しの）オンラインサービスを提供している NGO を支援する。

学習の継続を確実にし、子供の教育を支援する親を助ける

学校が閉鎖されたため、多くの学校制度がデジタル遠隔教育に移行した (コラム 5)。各国は、可能な限り既存のオンライン遠隔コースを利用しつつ、新たな教材やプラットフォームを開発している。教育テクノロジー企業は資源を無料で利用できるようにしており、インターネットを広範に利用できない制度下では、テレビやラジオで教育が提供されている。しかし、教育成果のギャップが広がるのを食い止めるには、恵まれない家庭の子供を対象とした措置をさらに強化する必要がある。

特に、日頃子供の学校の勉強にあまり関与していない親が、良質な学習指導を子供に与えられるようにする支援は不可欠である。そのためには、学校と教師は、親が家庭学習の支援で何ができるかという**情報と意見を共有し**、学習の遅れや退学のリスクがある子供との接触をできるだけ維持すべきである。また、遠隔学習に必要な手段が家庭にない子供や、通常学習で特別支援を受けている子供（例えば、注意欠陥障害のある子供、障害児、移民系の子供など）向けに、**具体的に的を絞った教材や授業支援**を提供すべきである。



コラム 5. 教育制度が生徒と親に提供している支援の例

エストニアでは、教材はすべて紙とオンラインで並行して提供されている。したがって、多くの学校がデジタル版を以前から使用しており、オンライン学習のための特別な支援やガイダンスが必要ない。また、遠隔学習をする子供の支援方法について親に指導を提供するための公開ウェビナーも、パンデミックの早い段階で開催された。

フランスでは、生徒と教師の定期的な接触を維持するために、授業継続策が採られている。そのため教師には、特に既存のネットワーク（デジタル作業空間、電子メールや私立学校用の類似ツール）を使って、生徒が授業の教材を入手し、学習に必要な宿題や課題に取り組めるようにすることが奨励される。

イスラエルでは、親は、国のカリキュラムに基づいた学習課題やデジタルコンテンツを入手するための専用のオンラインポータルにアクセスできる。模範となる k12（幼稚園年長から高校まで）の教師による全国授業放送（24 教室、1 日 6 時間の同時放送）は、アラビア語とヘブライ語の両方で提供されている。

ラトビアでは、遠隔学習ガイドラインで、校長、教師、親に、学習プロセスを遠隔的に改編し適応させる方法、親の学習プログラムの修正方法、すべての教師と生徒の幸福度を確保する方法について助言が提供されている。利用可能な ICT のツールとプラットフォームも推奨している。

出典：OECD (2020^[95]), A framework to guide an education response to the Covid19 pandemic of 2020.

遠隔学習の指針と支援に対する需要は大きく、すべての学校と教師が適切な遠隔学習資源を提供できているとは限らない。多くの NGO が家族や親の支援サービスを提供し、恵まれない子供や家族と接触しており、こうした NGO をさらなる支援のために活用することができる。

子供のデジタル学習に関する英国の調査によると、学校閉鎖以降、子供の 3 分の 2 はオンライン授業に参加していなかった (Cullinane and Montacute, 2020^[135])。学校間の不平等は大きい。例えば、私立学校の 60%と極めて裕福な地域の学校の 37%には、課題を受け取るためのオンライン・プラットフォームがあるが、最も恵まれない学校では、その割合は23%だった。最も恵まれない学校では、教師の15%、自宅で学習している生徒の 3 分の 1 以上が学習用の端末を適切に利用できていない可能性があるとして報告しているのに対して、極めて裕福な学校では、その割合はわずか2%だった。

多くの国々が学校再開に踏み切っている。衛生上の要件を満たし子供と教職員の安全を確保するために、多くの国で学校の再開は段階的に行われており、地元自治体と学校の能力に応じて進められている。学校がまず始めに直面する課題は、学校閉鎖中の学習状況を追跡して子供の現状を把握すること、この期間に失われた学習機会があればその影響を緩和すること、子供が「ニュー・ノーマル（新しい日常）」に戻る中でその暮らし良さを(well-being)を確保するよう支援することである。今後 18~24 カ月にわたり、学校閉鎖が継続されたり再度実施されたりする可能性もあり、備えが必要である (OECD, 2020^[136])。学校再開に際して最優先すべき措置は以下の通りである (OECD, 2020^[136]) :

- **安全の確保**：校舎は消毒し、教室の適度な換気を継続的に確実に行わなくてはならない。
- **学習の進捗状況を把握し、教育機会の喪失の影響を緩和する**：学習計画の作成を支援するために、すべての生徒に対して診断的・形成的評価を行う必要がある。特に最も脆弱な生徒には、的を絞った学習支援が必要である。学習機会の喪失に対処する取り組みでは、恵まれない児童生徒への対応として、例えば大区の生徒に対して留年を実施するといった措置は避けなくてはならない。
- **幸福(well-being)を確保する**：多くの生徒は、不安から心的外傷後ストレス症状まで、パンデミックに起因する様々な精神的苦痛を経験している。外出禁止措置の最中、運動不足になる生徒もいる。生徒の心身の健康には、「通常的生活」に戻るための明確な支援が必要である。



遠隔学習・学習を確保するための政策オプション

- 親が子供の家庭学習を支援できるよう、柔軟な就労体制を提供する。
- デジタルツールやデジタル教材からバーチャル教室まで、遠隔学習のための資源を開発する。インターネット接続が制限される場合は、他の提供方法を適宜利用する。
- デジタルツールの使い方に関する訓練資源を用いて教師を支援するとともに、教師が教材を共有し同僚の意見を受け取れるデジタル連携プラットフォームへのアクセスと利用を奨励する。
- 親が家庭学習支援でできること、子供の学習の進捗状況、家族が自由時間にできる活動について、学校と親が良好な意思疎通を図れるようにする。
- 学校閉鎖の期間に孤立と社会的交流の途絶により精神的苦痛を経験している生徒に、支援と物資を提供する。その対象には、生徒が健全なスケジュール管理ができるよう支援することを始め、衛生学習、近親者の喪失や家庭内暴力の悪化に苦しんでいる生徒向けの特別支援まで含まれる。
- 恵まれない子供に個別支援と学習資源を提供する。その中には、学習の進捗が遅れている子供との緊密な連絡を維持し経過観察をすることや、電子機器を購入できない、インターネットを利用できない、それ以外の教材（本など）もない家庭に対し、デジタル機器（コンピュータやタブレット端末）を配布することなどが含まれる。
- 適切な情報と支援を得るのに必要な言語スキルや社会的ネットワークを持っていない移民の親に、個別支援を提供する。
- 学校再開に向け、例えば形成的評価を導入するなどして、学習状況を評価し学習格差を把握する。遅れを取っている生徒を把握し、具体的な学習支援を提供する。
- 制約の観点からカリキュラムの重点を改訂し、学習の目的に優先順位をつける一方で、勉強と社会情動的学習、心理的な健康の適切なバランスを確保する。
- 学校が再開したときの子供の安全について親が安心できるように、親や共同体との連携を継続する。的を絞った共同体計画を策定し、授業が小規模で頻繁に開催されない可能性があるシステムにおいては、適切な補助教材を確保する。

デジタル環境における子供の健全性の確保

コロナウイルスのパンデミックの中、政府、親、保護者、デジタルサービス提供者、教育者といった関係者は、子供がデジタル環境の便益を認識して享受できるよう支援する一方で、潜在的なリスクから子供を守るために、協調的な行動を取らなくてはならない。しかし、子供はコロナウイルス危機で多くの時間をオンラインで過ごしているため、リスクが全くないデジタル環境を得ることはできないが、それより重要なことは、より安全なデジタル環境のために必要な条件を整備し、子供がリスクに対処できるよう適切なデジタルスキルとツールを提供することである。

親、保護者、教育者は、子供に害が及ぶリスクの評価、抑制に特に重要な役割を果たし得るが、この危機の間、保護者の役割を果たすためには状況に応じた支援も必要である。そのため、学習環境におけるデジタルの理解力(digital literacy)、技能(skill)、能力(competency)の統合が不可欠である。さらに、コロナウイルス危機下では虚偽情報が急増しており、子供が自分で利用するコンテンツを厳しい目で分析するためには、強力なデジタルリテラシーのスキルが不可欠である (Livingstone, 2020^[102]; World Childhood Foundation et al., 2020^[105])。

多くの子供がすでに、デジタル環境における行動や接触のリスクに直面しており、セクスティング、ネットいじめ、性的搾取などのリスクにさらされる機会が増えているため、政府やデジタルサービス提供者は、子供がネット環境で虐待に遭わないよう対策を行う必要がある。例えば、コロナウイルスのパン



デミックのせいでデジタル環境における子供の性的搾取が増える可能性が高まっているため (FBI, 2020^[110])、リスクに直面する子供にとってヘルプライン、ホットライン、啓発センター、適切な法的保護がますます重要になっている。子供は、家庭を基盤としたチャイルド・ヘルプラインや、IWF ポータルやインホープ・ホットラインズ (INHOPE Hotlines) といった国際的な報告ネットワークを通じて、直接的な支援を見つけることもできる。

さらに、コロナウイルス危機の最中、子供の個人情報的大量に収集、処理、共有、保管されている（例えば教育や医療の分野）。そのため、子供のプライバシーを守り、個人データを保護することは、子供の健全性や自立を確保してデジタル環境で子供のニーズが満たされるようする上で不可欠である。

これらのリスクは国境や法域を超えるため、政策や措置には国際的な協力が求められる。2012 年、OECD 諸国は、オンラインにおける子どもの保護に関する OECD 理事会勧告 (the Recommendation of the OECD Council on the Protection of Children Online, 以下、「勧告」) を採択した (OECD, 2012^[137])。勧告の目的は、よりよい実証に基づく政策策定と、すべての関係者間の調整を通じて、各国政府がデジタル環境の中で子供を守る条件づくりに取り組むのを支援することである。各国政府がこの分野で政策を立案する際、勧告が大いに影響力を持ったことは明らかだが、現在 OECD は、加盟国への調査、法的・政策的環境の広範な見直し、専門家協議の実施を通じて、デジタルテクノロジーとリスクの状況変化を考慮し政策をアップデートする最善の方法を検討している（この取り組みから浮上した政策の優先事項の一部については、以下のコラム参照）。

デジタル環境における子供支援の政策オプション

- 取り残される子供がいないように、子供のデジタル環境へのアクセスを支援する。成長の違いに応じた対策を取り、コロナウイルスのパンデミック期間中の社会経済的状況や、親や保護者の関与の度合いに基づいて、子供が様々な種類のデジタル技術を利用する可能性があることを反映する。
- 親、保護者、教育者、子供自身の間で多方面の関係者との対話を推進する。
- デジタル環境における子供に関する政策立案と実行において、協力と積極的な関与を促進する。
- デジタル環境にいかに関与を持てて参加するかを子供に教えるために、デジタル環境で子供が遭遇する可能性のある便益とリスクについての情報と指針を提供することで、親、教師、保護者を支援する。
- 子供とその親、保護者が、デジタル環境における自分たちの権利を理解できるようにする。苦情申し立てや法的救済などの権利を行使するための制度を利用できるようにする措置を取る。
- デジタル環境における何らかの行動の結果として支援が必要になった場合には、ホットライン、ヘルプライン、啓発センターといった利用可能な支援サービスがあることを子供に理解させる。
- 子供のデジタルリテラシーのスキルを、デジタル環境における不可欠なツールとしてさらに促進、強化する。
- 子供のプライバシーを守り、個人情報を保護する。コロナウイルス対策として取られる政府の緊急措置で、健康データを含む子供の個人情報の収集、利用が必要な場合は、緊急事態の期間に限定されるべきであり、必要かつ相応しい保護措置の対象とすべきである。

子供の貧困への取り組みを強化する

コロナウイルスはすでに著しい悪影響を世界経済に与えており、深刻な景気後退が起こると見られている。貧困は急増し、子供を直撃する恐れがある。家計収入への影響を緩和するため、多くの国が早期か



ら措置を取り、雇用を守り、奮闘する企業を支援し、様々な種類の労働者の失業や労働時間短縮による所得喪失を抑え、養育義務を負う労働者の有給疾病休暇を拡充させようとしている (OECD, 2020^[3])。親の雇用こそが貧困から身を守るのに最も効果的であることから、こうした措置は子供の貧困拡大を食い止めるのに決定的に重要である (コラム 2) (OECD, 2018^[30])。

テレワークは外出禁止期間中、多くの働く親の助けとなっているが、このような選択肢をすべての労働者が利用できるわけではなく (OECD, 2016^[138])、また長期間続られない場合もある。いずれにしてもテレワークは、子育てに多くの時間を充てる必要がある幼児の親やひとり親にとっては大きな課題である。

OECD (2020^[3]) は、**働く家族が予期しない養護ニーズに対処するのを支援する選択肢**を含め、労働者を支援する広範囲な施策の選択肢をまとめている。各国は、子育ての選択肢や代替的な育児方法を用いた支援を提供しており (例えばオーストリア、フランス、イタリア、オランダ)、これは、医療、公共サービス、緊急サービスといった不可欠なサービスに従事する親を対象としている場合が多い。各国はさらに、子供の世話をするために有給休暇を使う労働者に対し、直接的資金援助を提供しており、OECD 諸国の平均で、育児有給休暇の受給資格があれば、1年間の雇用保障休暇が使える。既存の休暇の法制に柔軟性があると、年長の子供がいる親の支援に役立つ。例えばスウェーデンでは、4~12歳の子供がいる親は96日の育児休暇を取得する資格がある。コロナウイルスの大流行への対策として、多くの国々が家族休暇や緊急の有給休暇の利用を拡張したり、学校閉鎖期間を通して育児手当の受給資格の期間延長や拡大を実施した (<https://oe.cd/covid19tablesocial>)。

各国は、仕事や賃金を失って**家賃や住宅ローン、公共料金の支払いが困難になっても、家族が住居を失わないようにする対策**を採っている。一部の国々では住宅ローンの返済猶予 (スロバキアや英国など)、差押さえの一時猶予 (例えば米国)、立ち退きの一時的停止 (例えばフランス、スペイン、さらにカナダの一部地域・自治体) が実施された。他の措置としては、一時的な家賃の減額 (例えばギリシャ) や、公共料金の支払い猶予 (例えば日本) がある。国によっては、コロナウイルスの感染拡大に対して脆弱で、「屋内退避」が事実上できないホームレス支援策を導入した。例えば、フランスでは、ロックダウンの期間中、ホテルの部屋をホームレスの人々が使えるよう強制措置を取った。

コロナウイルスによって、多くの家庭が経済的ショックに対して脆弱であることが明らかになった。そのため、国によっては、特別に現金給付を行う緊急措置を取った。地方政府も追加支援を提供している。例えば、パリ市は、低所得世帯の2万8579人の市民を支援するために、3500万ユーロの特別予算を組んだ。支給率は子供対象の食堂料金に基づき、**全国家族手当金庫 (Caisse nationale d'allocations familiales)** によって自動的に世帯の銀行口座に支払われる。

コロナウイルス危機により、それ以前は弱い立場になかった子供が、弱い立場へと追いやられる可能性がある。危機の影響下で、医療、教育、家族支援サービスは、強靱で危機に強い子供政策や、家族や子供支援のためのデータ、サービスインフラを構築する最良の方法について教訓を得るべきである。



子供の貧困を抑制する政策オプション

- テレワークや柔軟な就労時間、有給休暇の権利延長、労働時間短縮制度をさらに推進することで、親の雇用を維持する措置を強化する（COVID-19パンデミックの間の労働者支援の選択肢一覧は (OECD, 2020^[3])参照。
- 子供のいる世帯の支援策として、立ち退きを保留にし、住宅ローンや公共料金の支払いを猶予する。
- 子供のいる世帯に所得支援をする。まず最貧層の世帯に的を絞る。
- ひとり親の仕事と家庭生活の両立を支援し、若年（10代）の母親に特別支援が必要であることを認識する。
- 共同体を基盤とした（デジタル）情報やシステムのマッピング・サービスを活用し、家族が必要なサービスを利用できるよう支援する。

参考文献

- ACOG (2020), *Novel Coronavirus 2019 (COVID-19)* | ACOG, American College of Obstetricians and Gynecologists, <https://www.acog.org/clinical/clinical-guidance/practice-advisory/articles/2020/03/novel-coronavirus-2019> (accessed on 14 April 2020). [13]
- Adema, W., N. Ali and O. Thévenon (2014), "Changes in Family Policies and Outcomes: Is there Convergence?", *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 157, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/5jz13wllxgzt-en>. [33]
- Alexander, K., D. Entwisle and L. Olson (2007), "Lasting Consequences of the Summer Learning Gap", *American Sociological Review*, Vol. 72/2, pp. 167-180, <http://dx.doi.org/10.1177/000312240707200202>. [93]
- Allington, R. et al. (2010), "Addressing Summer Reading Setback Among Economically Disadvantaged Elementary Students", *Reading Psychology*, Vol. 31/5, pp. 411-427, <http://dx.doi.org/10.1080/02702711.2010.505165>. [94]
- Almond, D., J. Currie and V. Duque (2018), "Childhood Circumstances and Adult Outcomes: Act II", *Journal of Economic Literature*, Vol. 56/4, pp. 1360-1446, <http://dx.doi.org/10.1257/jel.20171164>. [37]
- Atwool, N. (2013), *Birth Family Contact for Children in Care: How Much? How Often? Who With?*, Taylor & Francis Group, <http://dx.doi.org/10.1080/13575279.2012.758086>. [61]
- Beyond Blue (2020), *From toddlers to teens: How to talk about the coronavirus*, <https://coronavirus.beyondblue.org.au/i-am-supporting-others/children-and-young-people/from-toddlers-to-teens-how-to-talk-about-the-coronavirus.html> (accessed on 8 April 2020). [130]
- Britto, P. et al. (2017), "Advancing Early Childhood Development: from Science to Scale 2 Nurturing care: promoting early childhood development", *www.thelancet.com*, Vol. 389, [http://dx.doi.org/10.1016/S0140-6736\(16\)31390-3](http://dx.doi.org/10.1016/S0140-6736(16)31390-3). [36]



- Brooks, S. et al. (2020), “The psychological impact of quarantine and how to reduce it: rapid review of the evidence”, *The Lancet*, Vol. 395/10227, pp. 912-920, [http://dx.doi.org/10.1016/S0140-6736\(20\)30460-8](http://dx.doi.org/10.1016/S0140-6736(20)30460-8). [87]
- Bulger, M. and S. Livingstone (2013), “A Global Research Agenda for Children’s Rights in the Digital Age”, <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/17482798.2014.961496>. [117]
- Burns, T. and F. Gottschalk (2019), *Educating 21st Century Children: Emotional Well-being in the Digital Age*, <https://doi.org/10.1787/b7f33425-en>. [116]
- Cantillon B., Chzhen Y., Handa S, A. (2017), *Children of Austerity: Impact of the Great Recession on Child Poverty in Rich Countries*, United Nations Children’s Fund and Oxford University Press, https://www.unicef-irc.org/publications/pdf/Children_of_austerity.pdf (accessed on 9 April 2018). [28]
- Cao, W. et al. (2020), “The psychological impact of the COVID-19 epidemic on college students in China”, *Psychiatry Research*, p. 112934, <http://dx.doi.org/10.1016/j.psychres.2020.112934>. [83]
- CASA (2020), *CASA Presents: The Impact of Pandemic on Mental Health Web Series | CASA*, <https://www.casaservices.org/web-series> (accessed on 10 April 2020). [134]
- CDC (2020), *Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) - Manage Anxiety & Stress*, <https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/prepare/managing-stress-anxiety.html> (accessed on 23 March 2020). [128]
- Center on the Developing Child at Harvard University (2016), *From Best Practices to Breakthrough Impacts: A science-based approach to building a more promising future for young children and families*, <http://www.developingchild.harvard.edu> (accessed on 23 May 2019). [48]
- Chen, H. et al. (2020), “Clinical characteristics and intrauterine vertical transmission potential of COVID-19 infection in nine pregnant women: a retrospective review of medical records”, *The Lancet*, Vol. 395/10226, pp. 809-815, [http://dx.doi.org/10.1016/S0140-6736\(20\)30360-3](http://dx.doi.org/10.1016/S0140-6736(20)30360-3). [14]
- Chevance, ,. et al. (2020), “Assurer les soins aux patients souffrant de troubles psychiques en France pendant l’épidémie à SARS-CoV-2”, *Journal of Clinical Psychiatry and Psychopharmacology*, <https://www.elsevier.com/fr-fr/connect/psy/sons-troubles-psychiques-pendant-sars-cov-2> (accessed on 8 April 2020). [91]
- Chzhen, Y. (2014), “Child Poverty and Material Deprivation in the European Union during the Great Recession”, https://www.unicef-irc.org/publications/pdf/wp_2014_yc.pdf (accessed on 11 July 2018). [31]
- Cullinane, C. and R. Montacute (2020), *COVID-19 and Social Mobility Impact Brief: School Shutdown - Sutton Trust*, Sutton Trust, <https://www.suttontrust.com/our-research/covid-19-and-social-mobility-impact-brief/> (accessed on 20 April 2020). [135]
- Currie, J. and D. Almond (2011), “Human capital development before age five”, *Handbook of Labor Economics*, Vol. 4, pp. 1315-1486, [http://dx.doi.org/10.1016/S0169-7218\(11\)02413-0](http://dx.doi.org/10.1016/S0169-7218(11)02413-0). [34]
- Dalton, L., E. Rapa and A. Stein (2020), “Protecting the psychological health of children through effective communication about COVID-19”, *The Lancet Child & Adolescent Health*, Vol. 0/0, [http://dx.doi.org/10.1016/S2352-4642\(20\)30097-3](http://dx.doi.org/10.1016/S2352-4642(20)30097-3). [131]



- Davidson, J. et al. (2019), *Justice for Children, Justice for All: The Challenge to Achieve SDG16 + Call to Action*, CELCIS - Inspiring Children's Futures, University of Strathclyde., https://violenceagainstchildren.un.org/sites/violenceagainstchildren.un.org/files/events/2019/call_to_action.pdf (accessed on 17 April 2020). [53]
- Diwakar, V. (2020), *From pandemics to poverty: the implications of coronavirus for the furthest behind*, Overseas Development Institute, <https://www.odi.org/blogs/16754-pandemics-poverty-implications-coronavirus-furthest-behind>. [27]
- Dong, Y., X. Mo and Y. Hu (2020), "Epidemiological characteristics of 2143 pediatric patients with 2019 coronavirus disease in China", *Journal: Pediatrics Citation*, <http://dx.doi.org/10.1542/peds.2020-0702>. [8]
- Ducharme, J. (2019), *Social Media Hurts Girls More Than Boys*, [108] <https://time.com/5650266/social-media-girls-mental-health/>.
- Ecpat International (2020), *WHY CHILDREN ARE AT RISK OF SEXUAL EXPLOITATION DURING COVID-19*, [109] https://ecpat.exposure.co/covid19?fbclid=IwAR3Z7DgyDZ8NeKwfaN6fkB6zwXdFYnQ-Ouk5D8A55S-t_cN1x2iqwPpfkzo.
- EPIC (2020), *Survey of Residential Services During the Covid-19 Restrictions*, EPIC - Empowering People in Care, Dublin, <https://www.epiconline.ie/publications/>. [62]
- European Social Network (2020), *Social services and Covid19: Supporting the frontline*, [52] <https://www.esn-eu.org/news/social-services-and-covid19-supporting-frontline> (accessed on 17 April 2020).
- FAO (2020), *FAO warns of the impact of COVID-19 on school feeding in Latin America and the Caribbean* | FAO, 2020, <http://www.fao.org/americas/noticias/ver/en/c/1266855/> (accessed on 10 April 2020). [124]
- FBI (2020), *School Closings Due to COVID-19 Present Potential for Increased Risk of Child Exploitation*, <https://www.fbi.gov/news/pressrel/press-releases/school-closings-due-to-covid-19-present-potential-for-increased-risk-of-child-exploitation>. [110]
- Federal Reserve Board (2019), *Report on the Economic Well-Being of U.S. Households in 2018, May 2019*, Federal Reserve Board, Washington DC, <https://www.federalreserve.gov/publications/default.htm>. (accessed on 9 April 2020). [26]
- Fernandes, M. (2020), *Why children are not immune to Covid-19 - BBC Future*, [9] <https://www.bbc.com/future/article/20200330-coronavirus-are-children-immune-to-covid-19> (accessed on 14 April 2020).
- FNS (2020), *FNS Response to COVID-19* | USDA-FNS, Food & Nutrition Service, [123] <https://www.fns.usda.gov/disaster/pandemic/covid-19> (accessed on 17 April 2020).
- FRAC (2020), *Pandemic EBT*, Food Research and Action Center, <https://frac.org/COVID-19-updates> (accessed on 10 April 2020). [122]
- Gilbert, R. et al. (2009), "Burden and consequences of child maltreatment in high-income countries", *The Lancet*, Vol. 373, pp. 68-81, <http://dx.doi.org/10.1016/S0140>. [51]



- Gottschalk, F. (2019), “Impacts of technology use on children: Exploring literature on the brain, cognition and well-being”, *OECD Education Working Papers*, No. 195, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/8296464e-en>. [101]
- Grierson, J. (2020), “MPs call for action over expected rise in child sexual abuse during pandemic |”, *The Guardian*, https://www.theguardian.com/society/2020/apr/16/mps-call-for-action-over-expected-rise-in-child-sexual-abuse-during-coronavirus-pandemic?CMP=Share_AndroidApp_Email (accessed on 17 April 2020). [50]
- Group, U. (ed.) (2020), *The Impact of COVID-19 on children*, United Nations, New York, <https://unsdg.un.org/resources/policy-brief-impact-covid-19-children> (accessed on 20 April 2020). [6]
- Gudbjartsson, D. et al. (2020), “Spread of SARS-CoV-2 in the Icelandic Population”, *New England Journal of Medicine*, p. NEJMoa2006100, <http://dx.doi.org/10.1056/NEJMoa2006100>. [7]
- Hale, J. (2020), *The politics of Covid-19: government contempt for disabled people*, Red Pepper, <https://www.redpepper.org.uk/covid-19-disabled-peoples-rights/?fbclid=IwAR3DclEKZHbMZCney2aAagVTWoU7Bq9Oy9WZFxLLcYRw5CUI7wCluCaSi-M>. [71]
- Hawryluck, L. et al. (2004), “SARS control and psychological effects of quarantine, Toronto, Canada”, *Emerging Infectious Diseases*, Vol. 10/7, pp. 1206-1212, <http://dx.doi.org/10.3201/eid1007.030703>. [86]
- HelpSeeker (2020), *Find COVID-19/Coronavirus help*, <https://www.search.helpseeker.org/listings?tagIds=167&viewCenter=51.04393026820531,-114.06074523925781&zoom=12&viewPort=50.980317,-114.24099,51.107456,-113.880501> (accessed on 10 April 2020). [133]
- Hooft Graafland, J. (2018), “New technologies and 21st century children: Recent trends and outcomes”, *OECD Education Working Papers*, No. 179, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/e071a505-en>. [99]
- Hopkins, L., F. Brookes and J. Green (2013), “Books, bytes and brains: The implications of new knowledge for children’s early literacy learning”, *Australasian Journal of Early Childhood*, Vol. 38/1, pp. 23-28. [100]
- Hoynes, H., D. Schanzenbach and D. Almond (2016), “Long-Run Impacts of Childhood Access to the Safety Net”, *American Economic Review*, Vol. 106/4, pp. 903-934, <http://dx.doi.org/10.1257/aer.20130375>. [35]
- Hunt, P. (2019), *Target Group Discussion Paper on Children with Disabilities - Feasibility Study for a Child Guarantee*, European Commission, Brussels, <https://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=1428&langId=fr&moreDocuments=yes>. [70]
- Hye Jung Han (2020), *As Schools Close Over Coronavirus, Protect Kids’ Privacy in Online Learning*, <https://www.hrw.org/news/2020/03/27/schools-close-over-coronavirus-protect-kids-privacy-online-learning>. [112]
- IFOP (2020), *Suivi de la crise du coronavirus et de l’action gouvernementale – Vague 6*, IFOP, Paris, <https://www.ifop.com/publication/suivi-de-la-crise-du-coronavirus-et-de-l-action-gouvernementale-vague-6/> (accessed on 8 April 2020). [82]



- Institute for Health Metrics and Evaluation (2018), *Global Burden of Disease 2017 Resources*, <http://www.healthdata.org/gbd/gbd-2017-resources> (accessed on 20 April 2020). [90]
- Johnson, M. et al. (2018), *Non Consensual Sharing of Sexts: Behaviours and Attitudes of Canadian Youth*, <https://mediasmarts.ca/sites/mediasmarts/files/publication-report/full/sharing-of-sexes.pdf>. [107]
- Kardefelt-Winther, D. (2017), “How does the time children spend using digital technology impact their mental well-being, social relationships and physical activity?”, <https://www.unicef-irc.org/publications/pdf/Children-digital-technology-wellbeing.pdf>. [119]
- Kerry, T. and B. Davies (1998), “Summer Learning Loss: The Evidence and a Possible Solution”, *Support for Learning*, Vol. 13/3, pp. 118-122, <http://dx.doi.org/10.1111/1467-9604.00072>. [69]
- Kessler, R. et al. (2007), “Age of onset of mental disorders: a review of recent literature.”, *Current opinion in psychiatry*, Vol. 20/4, pp. 359-64, <http://dx.doi.org/10.1097/YCO.0b013e32816ebc8c>. [78]
- Kessler, R. et al. (2007), “Lifetime prevalence and age-of-onset distributions of mental disorders in the World Health Organization’s World Mental Health Survey Initiative.”, *World psychiatry : official journal of the World Psychiatric Association (WPA)*, Vol. 6/3, pp. 168-76, <http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/18188442> (accessed on 4 July 2018). [79]
- Liu, J. et al. (2020), “Mental health considerations for children quarantined because of COVID-19”, *The Lancet Child & Adolescent Health*, [http://dx.doi.org/10.1016/s2352-4642\(20\)30096-1](http://dx.doi.org/10.1016/s2352-4642(20)30096-1). [127]
- Livingstone, S., M. Stoilova and R. Nandagiri (2019), *Children’s data and privacy online: Growing up in a digital age*, <http://www.lse.ac.uk/media-and-communications/assets/documents/research/projects/childrens-privacy-online/Evidence-review.pdf>. [113]
- Livingstone, S. (2020), *Coronavirus and #fakenews: what should families do?*, <https://blogs.lse.ac.uk/mediase/2020/03/26/coronavirus-and-fakenews-what-should-families-do/>. [102]
- McCarthy, A. (2020), *COVID-19 and Children | Harvard Medical School*, <https://hms.harvard.edu/news/covid-19-children> (accessed on 14 April 2020). [12]
- McDaid, D., E. Hewlett and A. Park (2017), “Understanding effective approaches to promoting mental health and preventing mental illness”, *OECD Health Working Papers*, No. 97, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/bc364fb2-en>. [88]
- Mincy, R., D. Miller and E. De la Cruz Toledo (2016), “Child support compliance during economic downturns”, *Children and Youth Services Review*, Vol. 65, pp. 127-139, <http://dx.doi.org/10.1016/j.childyouth.2016.03.018>. [44]
- Morgan, K. et al. (2019), “Socio-economic inequalities in adolescent summer holiday experiences, and mental wellbeing on return to school: Analysis of the school health research network/health behaviour in school-aged children survey in wales”, *International Journal of Environmental Research and Public Health*, Vol. 16/7, <http://dx.doi.org/10.3390/ijerph16071107>. [41]



- National Crime Agency (2020), *Law enforcement in coronavirus online safety push as National Crime Agency reveals 300,000 in UK pose sexual threat to children*, [111]
<https://www.nationalcrimeagency.gov.uk/news/onlinesafetyathome>.
- NHS (2020), *Coronavirus (COVID-19): How To Look After Your Mental Wellbeing While Staying At Home*, [129]
<https://www.nhs.uk/oneyou/every-mind-matters/coronavirus-covid-19-staying-at-home-tips/> (accessed on 23 March 2020).
- Nord, M. and K. Romig (2006), “Hunger in the Summer”, *Journal of Children and Poverty*, [40]
 Vol. 12/2, pp. 141-158, <http://dx.doi.org/10.1080/10796120600879582>.
- Nowak, M. (2019), *The United Nations Global Study on Children Deprived of their Liberty 30 Years Convention on the Rights of the Child*, [57]
https://www.chr.up.ac.za/images/publications/UN_Global_Study/United%20Nations%20Global%20Study%20on%20Children%20Deprived%20of%20Liberty%202019.pdf (accessed on 17 April 2020).
- OECD (2020), “A framework to guide an education response to the COVID-19 Pandemic of 2020”, OECD, [95]
https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=126_126988-t63lxosohs&title=A-framework-to-guide-an-education-response-to-the-Covid-19-Pandemic-of-2020 (accessed on 17 April 2020).
- OECD (2020), *Better data and policies to fight homelessness in the OECD. Policy Brief on Affordable Housing*, OECD Publishing, Paris, [65]
<http://oe.cd/homelessness-2020>. (accessed on 16 March 2020).
- OECD (2020), *CO2.2: Child poverty*, OECD Family Database, [43]
<http://www.oecd.org/els/family/database.htm> (accessed on 16 April 2020).
- OECD (2020), *COVID-19: Back to School*, [136]
https://www.oecd-ilibrary.org/education/trends-shaping-education-spotlights_e6d23b76-en (accessed on 22 April 2020).
- OECD (2020), “COVID-19: Protecting people and societies”, *Tackling the coronavirus (COVID-19): Contributing to a Global Effort*, OECD Publishing, [5]
https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=126_126985-nv145m3l96&title=COVID-19-Protecting-people-and-societies.
- OECD (2020), *Early Learning and Child Well-being: A Study of Five-year-Olds in England, Estonia, and the United States*, OECD Publishing, Paris, [96]
<https://dx.doi.org/10.1787/3990407f-en>.
- OECD (2020), *OECD Child Well-Being Data Portal*, [97]
<http://www.oecd.org/els/family/child-well-being/data/> (accessed on 10 April 2020).
- OECD (2020), *OECD Draft Recommendation on Children in the Digital Environment: Revised Typology of Risks*, [103]
[https://one.oecd.org/document/DSTI/CDEP/DGP\(2020\)3/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DSTI/CDEP/DGP(2020)3/en/pdf).
- OECD (2020), *OECD Family Database - OECD*, [25]
<http://www.oecd.org/els/family/database.htm> (accessed on 9 April 2020).
- OECD (2020), *OECD Family Database - SF2.3 Age of mothers at childbirth and age-specific fertility*, [24]
<http://www.oecd.org/els/family/database.htm> (accessed on 11 December 2017).



- OECD (2020), *Supporting people and companies to deal with the COVID-19 virus: Options for an immediate employment and social-policy response*, OECD, Paris, https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=119_119686-962r78x4do&title=Supporting_people_and_companies_to_deal_with_the_Covid-19_virus (accessed on 9 April 2020). [3]
- OECD (2020), *Women at the core of the fight against COVID-19 crisis - OECD*, https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=127_127000-awfnqj80me&title=Women-at-the-core-of-the-fight-against-COVID-19-crisis (accessed on 22 April 2020). [4]
- OECD (2019), *Changing the Odds for Vulnerable Children: Building Opportunities and Resilience*, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/a2e8796c-en>. [2]
- OECD (2019), *Draft Overview of Recent Developments in Legal Framework and Policies for the Protection of Children On-line* ECTION OF CHILDREN ONLINE, [https://one.oecd.org/document/DSTI/CDEP/SPDE\(2018\)12/REV1/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DSTI/CDEP/SPDE(2018)12/REV1/en/pdf). [106]
- OECD (2019), “How we can help stop child labour?”, *Policy Brief on Child Well-Being*, OECD, <http://www.oecd.org/els/family/How-can-we-help-stop-child-labour-Policy-brief-2019.pdf>. [72]
- OECD (2019), *OECD – University of Zurich Expert Consultation “Protection of Children in a Connected World” - 15-16 October, University of Zurich, Zurich, Switzerland*, [https://one.oecd.org/document/DSTI/CDEP/SPDE\(2019\)3/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DSTI/CDEP/SPDE(2019)3/en/pdf). [120]
- OECD (2019), *OECD Affordable Housing Database*, <http://www.oecd.org/social/affordable-housing-database/>. [66]
- OECD (2019), *OECD Policy Workshop on Enhancing Child Well-being, 16th January 2019 - OECD*, <http://www.oecd.org/els/family/child-well-being/Policy-Workshop-16Jan2019.htm> (accessed on 9 April 2020). [1]
- OECD (2019), *Society at a Glance 2019: OECD Social Indicators*, https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/soc_glance-2019-en.pdf?expires=1560354363&id=id&accname=ocid84004878&checksum=899D5DEA8CA6220FEA9E89C2B381810E (accessed on 12 June 2019). [38]
- OECD (2019), *Treating all children equally? Why policies should adapt to evolving family living arrangements*, <http://www.oecd.org/els/family/child-well-being/Treating-all-children-equally-Policy-brief-2019.pdf>. [45]
- OECD (2018), *Children and Young People’s Mental Health in the Digital Age*, OECD, Paris, <http://www.oecd.org/els/health-systems/Children-and-Young-People-Mental-Health-in-the-Digital-Age.pdf>. [77]
- OECD (2018), *Poor children in rich countries: why we need policy action*, OECD, <http://www.oecd.org/social/family/Poor-children-in-rich-countries-Policy-brief-2018.pdf>. [30]
- OECD (2017), *PISA 2015 Results (Volume III): Students’ Well-being*, PISA, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/9789264273856-en>. [98]
- OECD (2016), *Be Flexible! Background brief on how workplace flexibility can help European employees to balance work and family*, <https://www.oecd.org/els/family/Be-Flexible-Backgrounder-Workplace-Flexibility.pdf>. [138]



- OECD (2016), *Making Integration Work: Refugees and others in need of protection*, Making Integration Work, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/9789264251236-en>. [75]
- OECD (2015), *Fit Mind, Fit Job: From Evidence to Practice in Mental Health and Work*, Mental Health and Work, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/9789264228283-en>. [76]
- OECD (2014), *Society at a Glance 2014: OECD Social Indicators*, OECD Publishing, Paris, https://dx.doi.org/10.1787/soc_glance-2014-en. [32]
- OECD (2012), “The Protection of Children Online: Recommendation of the OECD Council - Report on risks faced by children online and policies to protect them”, http://www.oecd.org/sti/ieconomy/childrenonline_with_cover.pdf. [137]
- OECD/European Union (2018), *Health at a Glance: Europe 2018: State of Health in the EU Cycle*, OECD Publishing, Paris/European Union, Brussels, https://dx.doi.org/10.1787/health_glance_eur-2018-en. [89]
- OECD/ILO (2019), *Tackling Vulnerability in the Informal Economy*, Development Centre Studies, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/939b7bcd-en>. [15]
- OHCHR and WHO (2020), *Interim Guidance COVID-19: FOCUS ON PERSONS DEPRIVED OF THEIR LIBERTY*, <https://interagencystandingcommittee.org/system/files/2020-03/IASC%20Interim%20Guidance%20on%20COVID-19%20-%20Focus%20on%20Persons%20Deprived%20of%20Their%20Liberty.pdf> (accessed on 17 April 2020). [54]
- O’Neill, B., S. Livingstone and S. McLaughlin (2011), *Final recommendations for policy, methodology and research*, <http://www.lse.ac.uk/media@lse/research/EUKidsOnline/EU%20Kids%20II%20%282009-11%29/EUKidsOnlineIIReports/D7.pdf>. [104]
- Pappas, S. (2020), *Scientists figure out how new coronavirus breaks into human cells | Live Science*, Livescience, <https://www.livescience.com/how-coronavirus-infects-cells.html> (accessed on 14 April 2020). [10]
- Pew Research Center (2020), “The psychological toll COVID-19 may be taking on Americans”, *Pew Research Center*, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/03/30/people-financially-affected-by-covid-19-outbreak-are-experiencing-more-psychological-distress-than-others/> (accessed on 8 April 2020). [81]
- Przybylski, A. and N. Weinstein (2017), “A Large-Scale Test of the Goldilocks Hypothesis: Quantifying the Relations Between Digital-Screen Use and the Mental Well-Being of Adolescents”, <https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/0956797616678438>. [121]
- Public Health England (2020), *Guidance for parents and carers on supporting children and young people’s mental health and wellbeing during the coronavirus (COVID-19) outbreak*, Public Health England, London, <https://www.gov.uk/government/publications/covid-19-guidance-on-supporting-children-and-young-peoples-mental-health-and-wellbeing/guidance-for-parents-and-carers-on-supporting-children-and-young-peoples-mental-health-and-wellbeing-during-the-coronavirus-covid-19-outbreak> (accessed on 8 April 2020). [132]
- Qu, L., J. Lahaussé and R. Carson (2018), *Working Together to Care for Kids: A survey of foster and relative/kinship carers*, Australian Institute of Family Studies, Melbourne. [63]



- Rich, M. (2019), *OECD-University of Zurich Expert Consultation “Protection of Children in a Connected World”*, [https://one.oecd.org/document/DSTI/CDEP/SPDE\(2019\)3/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DSTI/CDEP/SPDE(2019)3/en/pdf). [114]
- Rim, J. and C. Tassot (2019), “Towards universal social protection: Lessons from the universal health coverage initiative”, *OECD Development Policy Papers*, No. 20, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/bae641e2-en>. [17]
- Roelen, K. (2020), *Coronavirus and poverty: we can’t fight one without tackling the other – Poverty Unpacked*, <https://poverty-unpacked.org/2020/03/23/coronavirus-and-poverty-we-cant-fight-one-without-tackling-the-other/> (accessed on 8 April 2020). [16]
- Royal College of Physicians Ireland (2019), *The Impact of Homelessness and Inadequate Housing on Children’s Health*, Faculties of Public Health Medicine and Paediatrics, Royal College of Physicians of Ireland. [68]
- Royal College of Psychiatrists (2020), *Technology use and the mental health of children and young people*, <https://www.rcpsych.ac.uk/docs/default-source/improving-care/better-mh-policy/college-reports/college-report-cr225.pdf>. [115]
- Rundle, A. et al. (2020), “COVID-19–Related School Closings and Risk of Weight Gain Among Children”, *Obesity*, p. oby.22813, <http://dx.doi.org/10.1002/oby.22813>. [42]
- SPARK (2020), *Help People Affected by COVID-19 | Spark Ontario*, <https://www.sparkontario.ca/covid19> (accessed on 10 April 2020). [125]
- Sprang, G. and M. Silman (2013), “Posttraumatic stress disorder in parents and youth after health-related disasters”, *Disaster Medicine and Public Health Preparedness*, Vol. 7/1, pp. 105-110, <http://dx.doi.org/10.1017/dmp.2013.22>. [85]
- Stive, M. (2020), “C’est explosif” : un éducateur de l’Aide Sociale à l’Enfance alerte sur la tension due au confinement dans les foyers d’hébergement, https://www.francetvinfo.fr/sante/maladie/coronavirus/c-est-explosif-un-educateur-de-l-aide-sociale-a-l-enfance-alerte-sur-la-tension-due-au-confinement-dans-les-foyers-d-hebergement_3902489.html (accessed on 14 April 2020). [64]
- Story, M. (2009), “The Third School Nutrition Dietary Assessment Study: Findings and Policy Implications for Improving the Health of US Children”, *Journal of the American Dietetic Association*, Vol. 109/2, pp. S7-S13, <http://dx.doi.org/10.1016/j.jada.2008.11.005>. [39]
- Sumner, A., C. Hoy and E. Ortiz-Juarez (2020), “Estimates of the impact of COVID-19 on global poverty”, *UNU-WIDER Working Paper 2020/43*, <http://dx.doi.org/10.35188/UNU-WIDER/2020/800-9>. [19]
- Tarren-Sweeney, M. (2017), “Rates of meaningful change in the mental health of children in long-term out-of-home care: A seven- to nine-year prospective study”, *Child Abuse & Neglect*, Vol. 72, pp. 1-9, <https://pdf.sciencedirectassets.com/271783/1-s2.0-S0145213417X00094/1-s2.0-S0145213417302570/main.pdf?X-Amz-Date=20191001T172526Z&X-Amz-Algorithm=AWS4-HMAC-SHA256&X-Amz-Signature=cadfc21b94a85207c7457dfba8485fb48377e3bd801333b6d98ad99abeb8f21b&X-Amz-Crede> (accessed on 1 October 2019). [60]
- The Alliance for Child Protection in Humanitarian Action and UNICEF (2020), *COVID-19 and Children Deprived of their Liberty*, <https://www.unicef.org/albania/reports/covid-19-and-children-deprived-their-liberty> (accessed on 17 April 2020). [59]



- Thévenon, O. and E. Edmonds (2019), “Child labour: Causes, consequences and policies to tackle it”, *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 235, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/f6883e26-en>. [73]
- Thévenon, O. et al. (2018), “Child poverty in the OECD: Trends, determinants and policies to tackle it”, *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 218, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/c69de229-en>. [29]
- Thompson, R. (2014), “Stress and Child Development”, *The Future of Children*, Vol. 24/1, p. 41, <http://www.futureofchildren.org> (accessed on 19 June 2019). [47]
- Twohey, M. (2020), *New Battle for Those on Coronavirus Front Lines: Child Custody - The New York Times*, New York Times, <https://www.nytimes.com/2020/04/07/us/coronavirus-child-custody.html?referringSource=articleShare> (accessed on 15 April 2020). [46]
- UN Committee on the Rights of the Child (2019), *General comment No. 24 (2019) on children’s rights in the child justice system*, UN Treat Body Database, https://tbinternet.ohchr.org/_layouts/15/treatybodyexternal/Download.aspx?symbolno=CRC%2fC%2fGC%2f24&Lang=en (accessed on 17 April 2020). [56]
- UN News (2020), *COVID-19 isolation threatens life-saving vaccinations for millions of children globally*, <https://news.un.org/en/story/2020/04/1061612> (accessed on 17 April 2020). [18]
- UN Office of the High Commissioner for Human Rights (1990), *Convention on the Rights of the Child*, <https://www.ohchr.org/en/professionalinterest/pages/crc.aspx> (accessed on 17 April 2020). [55]
- UNDP (2015), *Assessing Sexual and Gender Based Violence during the Ebola Crisis in Sierra Leone*, UNDP, https://www.sl.undp.org/content/sierraleone/en/home/library/crisis_prevention_and_recovery/assessing-sexual-and-gender-based-violence-during-the-ebola-cris.html (accessed on 24 March 2020). [22]
- UNESCO (2020), *School closures caused by Coronavirus (Covid-19)*, <https://en.unesco.org/covid19/educationresponse> (accessed on 21 April 2020). [92]
- UNFPA (2017), *Recovering from the Ebola virus disease: Rapid assessment of pregnant girls in Sierra Leone*, United Nations, <https://sierraleone.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/Rapid%20Assessment%20of%20Pregnant%20Adolescent%20Girls.pdf> (accessed on 30 April 2020). [21]
- UNHCR (1997), *Guidelines on Policies and Procedures in Dealing with Unaccompanied Children Seeking Asylum*, <https://www.unhcr.org/publications/legal/3d4f91cf4/guidelines-policies-procedures-dealing-unaccompanied-children-seeking-asylum.html> (accessed on 30 April 2020). [74]
- UNICEF (2017), *The State of the World’s Children 2017: Children in a Digital World*, https://www.unicef.org/publications/index_101992.html. [118]
- UNPFA (2020), *Interim Technical Note Impact of the COVID-19 Pandemic on Family Planning and Ending Gender-based Violence, Female Genital Mutilation and Child Marriage*, UNPFA, https://www.unfpa.org/sites/default/files/resource-pdf/COVID-19_impact_brief_for_UNFPA_24_April_2020_1.pdf (accessed on 30 April 2020). [23]



- US Department of Housing and Urban Development (HUD) (2018), *The 2018 Annual Homeless Assessment Report (AHAR) to Congress, Part 1: Point-in-Time Estimates of Homelessness*, <https://files.hudexchange.info/resources/documents/2018-AHAR-Part-1.pdf> (accessed on 21 June 2019). [67]
- Vos, R., W. Martin and M. Laborde (2020), *How much will global poverty increase because of COVID-19? | IFPRI : International Food Policy Research Institute*, International Food Policy Research Institute, <https://www.ifpri.org/blog/how-much-will-global-poverty-increase-because-covid-19> (accessed on 8 April 2020). [20]
- WHO (2020), *Helping children cope with stress during the 2019-nCoV outbreak*, WHO, Geneva, https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/helping-children-cope-with-stress-print.pdf?sfvrsn=f3a063ff_2 (accessed on 23 March 2020). [126]
- WHO (2018), *Child and adolescent mental health*, https://www.who.int/mental_health/maternal-child/child_adolescent/en/ (accessed on 8 April 2020). [80]
- WHO Regional Office for Europe (2020), *Preparedness, prevention and control of COVID-19 in prisons and other places of detention - interim guidance*, http://www.euro.who.int/_data/assets/pdf_file/0019/434026/Preparedness-prevention-and-control-of-COVID-19-in-prisons.pdf (accessed on 17 April 2020). [58]
- Women's Safety NSW (2020), *New Domestic Violence Survey Shows Impact of COVID-19 on the Rise*, Media Release, <https://www.womenssafetynewsw.org.au/impact/article/new-domestic-violence-survey-shows-impact-of-covid-19-on-the-rise/> (accessed on 17 April 2020). [49]
- World Childhood Foundation et al. (2020), *COVID-19 and its implications for protecting children online*, <https://www.unicef.org/media/67396/file/COVID-19%20and%20its%20Implications%20for%20Protecting%20Children%20Online.pdf>. [105]
- Young Minds (2020), *Coronavirus having major impact on young people with mental health needs – new survey*, <https://youngminds.org.uk/about-us/media-centre/press-releases/coronavirus-having-major-impact-on-young-people-with-mental-health-needs-new-survey/> (accessed on 8 April 2020). [84]
- Zimmermann, P. and N. Curtis (2020), "Coronavirus Infections in Children Including COVID-19", *The Pediatric Infectious Disease Journal*, p. 1, <http://dx.doi.org/10.1097/inf.0000000000002660>. [11]

担当

Gabriela RAMOS (✉ Gabriela.RAMOS@oecd.org)

Stefano SCARPETTA (✉ Stefano.SCARPETTA@oecd.org)

本書は、OECD 事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は、必ずし OECD 加盟国の公式見解を反映するものではない。

本文書並びに掲載のデータ及び地図は、領土に関する地位或いは主権、定められた国境及び境界、またいかなる領土、都市、地域の名称をも害するものではない。

イスラエルの統計データは、イスラエル政府関係当局により、その責任の下で提供されている。OECD における当該データの使用は、ゴラン高原、東エルサレム、及びヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地の国際法上の地位を害するものではない。

コロンビアは、本報告書執筆時には OECD 加盟国ではなかったため、OECD 加盟国の一覧と OECD 合計値には含まれていない。

本報告書の利用には、デジタルと印刷物とを問わず、下記ウェブサイトの Terms and Conditions に従うこと。 <http://www.oecd.org/termsandconditions>.

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が子供に与える影響に対処する © OECD 2020

